

平成26年
埼玉県の人口動態概況
(確定数)

平成27年11月

埼玉県保健医療部保健医療政策課

目 次

1	人口動態の概況	1
2	各 論	2
(1)	出 生	2
(2)	死 亡	9
(3)	乳児死亡及び新生児死亡	25
(4)	自然増減	26
(5)	死 産	29
(6)	周産期死亡	30
(7)	婚 姻	31
(8)	離 婚	33
(9)	合計特殊出生率	34

巻末（統計資料）

第1表	人口動態の年次推移（埼玉県）	38
第2表	“ （全 国）	40
第3表	人口動態総覧（対前年比較）—埼玉県—	42
第4表	“ —全 国—	43
第5表	死因順位（1～10位）別死亡数・死亡率（人口10万対）の対前年比較	44
第6表	死因簡単分類別死亡数・死亡率の対前年比較	45
第7表	死亡数, 性・年齢（5歳階級）・死因（死因簡単分類）別	49
第8表	人口動態総覧（保健所・市区町村別）	58
第9表	“ （都道府県別）	62

埼玉県の人口動態概況（確定数）について

これは、厚生労働省が平成26年1月から平成26年12月までの人口動態調査票を集計したものを年計として公表するものです。

<二次保健医療圏及び保健所>

この概況では以下の二次保健医療圏及び保健所で集計しました。

二次保健医療圏		圏域内保健所	圏域内市町村
南部保健医療圏		川口保健所	川口市・蕨市・戸田市
南西部保健医療圏		朝霞保健所	朝霞市・志木市・和光市・新座市・富士見市・ふじみ野市・三芳町
東部保健医療圏			下記市町
副次圏	東部（北）保健医療圏	春日部保健所	春日部市・越谷市・松伏町
	東部（南）保健医療圏	草加保健所	草加市・八潮市・三郷市・吉川市
さいたま保健医療圏		さいたま市保健所	さいたま市
県央保健医療圏		鴻巣保健所	鴻巣市・上尾市・桶川市・北本市・伊奈町
川越比企保健医療圏			下記市町村
副次圏	川越比企（北）保健医療圏	東松山保健所	東松山市・滑川町・嵐山町・小川町・川島町・吉見町・ときがわ町・東秩父村
	川越比企（南）保健医療圏	坂戸保健所	坂戸市・鶴ヶ島市・毛呂山町・越生町・鳩山町
		川越市保健所	川越市
西部保健医療圏		狭山保健所	所沢市・飯能市・狭山市・入間市・日高市
利根保健医療圏			下記市町
副次圏	利根（北）保健医療圏	加須保健所	行田市・加須市・羽生市
	利根（南）保健医療圏	幸手保健所	久喜市・蓮田市・幸手市・白岡市・宮代町・杉戸町
北部保健医療圏			下記市町
副次圏	北部（東）保健医療圏	熊谷保健所	熊谷市・深谷市・寄居町
	北部（西）保健医療圏	本庄保健所	本庄市・美里町・神川町・上里町
秩父保健医療圏		秩父保健所	秩父市・横瀬町・皆野町・長瀨町・小鹿野町

<比率の解説>

$$\text{出生・死亡・婚姻・離婚の率} = \frac{\text{件数}}{\text{人口}} \times 1,000$$

※ 死因別死亡率については、×100,000

$$\text{乳児死亡率} = \frac{\text{乳児（生後1年未満）死亡数}}{\text{出生数}} \times 1,000$$

$$\text{新生児死亡率} = \frac{\text{新生児（生後4週未満）死亡数}}{\text{出生数}} \times 1,000$$

$$\text{自然増減率} = \frac{\text{自然増減数（出生数－死亡数）}}{\text{人口}} \times 1,000$$

$$\text{死産率} = \frac{\text{死産数}}{\text{出産数（出生数＋死産数）}} \times 1,000$$

$$\text{周産期死亡率} = \frac{\text{後期（妊娠満22週以後）死産数＋早期新生児（生後1週未満）死亡数}}{\text{出産数（出生数＋後期死産数）}} \times 1,000$$

$$\text{合計特殊出生率} = \frac{\left[\begin{array}{l} \text{母の年齢階級別出生数} \\ \text{年齢階級別女子人口} \end{array} \right]}{\text{15歳～49歳までの合計}} \quad \text{(5歳階級で算出)}$$

<比率算出に用いた人口>

○全国、埼玉県的人口

「平成26年人口動態統計（確定数）の概況（厚生労働省）」による
都道府県・男女別人口（日本人人口）

○さいたま市保健所管内の人口

「平成26年人口動態統計（確定数）の概況（厚生労働省）」による
21大都市人口・男女別人口（総人口）

○市区町村の人口

埼玉県総務部統計課「平成26年10月1日現在推計人口（総人口）」

統計表の表章記号

—	計数のない場合
…	計数不明の場合又は計数を表章することが不適切な場合
・	統計項目のあり得ない場合
0. 0	数値が微小（0.05未満）の場合
△又は－（マイナス）	減を表す場合

1 人口動態の概況（平成26年1月～12月）

（1）出生数 <減少>

出生数は55,765人で前年に比べ1,705人減少し、出生率は人口千人に対し7.8で、前年と比べ0.3ポイント低下した。

（2）死亡数 <増加>

死亡数は61,269人で前年に比べ1,005人増加し、死亡率は人口千人に対し8.6で、前年と比べ0.2ポイント上昇した。

（3）乳児死亡数 <増加>

乳児死亡数は118で前年に比べ4人増加し、乳児死亡率は出生千人に対し2.1で、前年と比べ0.1ポイント上昇した。

（4）自然増減数 <減少>

自然増減数は△5,504人で前年に比べ2,710人減少し、自然増減率は人口千人に対し△0.8で、前年と比べ0.4ポイント低下した。

（5）死産数 <減少>

死産数は1,382胎で前年に比べ19胎減少し、死産率は出産(出生+死産)千人(胎)に対し24.2で、前年と比べ0.4ポイント上昇した。

（6）周産期死亡数 <増加>

周産期死亡数は221人(胎)で前年に比べ5人(胎)増加し、周産期死亡率は出産千人(胎)に対し4.0で、前年と比べ0.3ポイント上昇した。

（7）婚姻件数 <減少>

婚姻件数は35,218件で前年に比べ1,061件減少し、婚姻率は人口千人に対し4.9で、前年に比べ0.2ポイント低下した。

（8）離婚件数 <減少>

離婚件数は12,484件で前年に比べ654件減少し、離婚率は人口千人に対し1.75で、前年に比べ0.09ポイント低下した。

表-1 人口動態の概況（対前年比較）

埼玉県

	平成26年	平成25年	増減	率			平均発生間隔	
				平成26年	平成25年	増減	平成26年	平成25年
出生	55 765	57 470	△ 1 705	7.8	8.1	△ 0.3	時 分 秒 9 26	時 分 秒 9 9
死亡	61 269	60 264	1 005	8.6	8.4	0.2	8 35	8 43
乳児死亡	118	114	4	2.1	2.0	0.1	74 14 14	76 50 32
新生児死亡	54	50	4	1.0	0.9	0.1	162 13 20	175 12 0
自然増減	△ 5 504	△ 2 794	△ 2 710	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.4	…	…
死産	1 382	1 401	△ 19	24.2	23.8	0.4	6 20 19	6 15 10
周産期死亡	221	216	5	4.0	3.7	0.3	39 38 17	40 33 20
婚姻	35 218	36 279	△ 1 061	4.9	5.1	△ 0.2	14 55	14 29
離婚	12 484	13 138	△ 654	1.75	1.84	△ 0.09	42 6	40 0

2 各論

(1) 出生

ア 出生数及び出生率

出生数は55,765人で、前年の57,470人より1,705人減少した。

出生数を年次推移で見ると、昭和48年の106,008人をピークに平成2年まで減少し続け、その後増加と減少を繰り返していた。平成25年に平成18年以降、7年ぶりの増加を示したものの、平成26年には再び減少となった。

出生率は、人口千人に対し7.8で前年の8.1を0.3ポイント下回った。全国の出生率は8.0であった。(表-2)

出生率の年次推移を見ると、第2次ベビーブームの昭和46年の24.0以降低下を続け、平成元年に10.1となり、その後上昇と下落を繰り返しながら10.0前後で推移していた。平成19年から減少傾向にあり、平成25年における出生率上昇は平成18年以降7年ぶりのことであったが、平成26年には出生数と同様、低下を見せた。なお、昭和41年にみられる出生率の低下は、丙午(ひのえうま)によるものである。

出生率を全国と比較してみると、本県の出生率は平成3年以降、わずかながら全国を上回る状態であった。しかし、平成20年に全国を下回り、平成21年には同率となったものの、平成22年以降再び下回っている。(図-1)

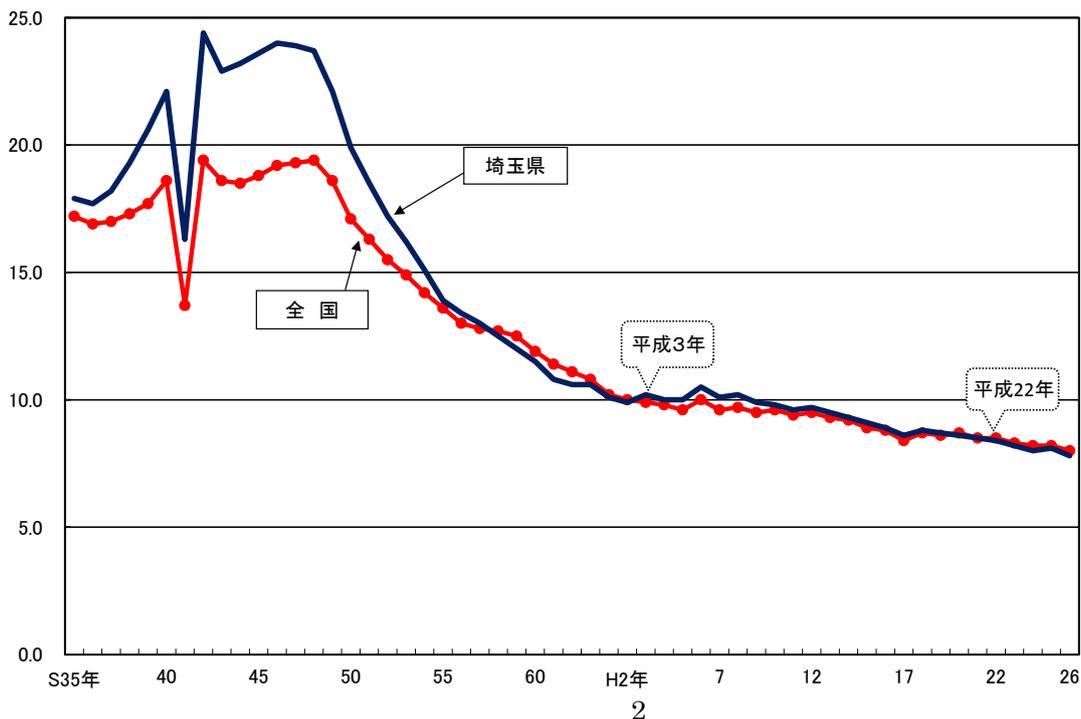
表-2 出生数及び出生率の年次推移

	S35	40	45	50	55	60	H2	7	12	17	22	24	25	26
数														
埼玉県	43 421	66 585	91 113	96 033	75 090	67 260	63 299	67 750	66 376	59 731	59 437	56 943	57 470	55 765
全国	1 606 041	1 823 697	1 934 239	1 901 440	1 576 889	1 431 577	1 221 585	1 187 064	1 190 547	1 062 530	1 071 304	1 037 231	1 029 816	1 003 539
率														
埼玉県	17.9	22.1	23.6	19.9	13.9	11.5	9.9	10.1	9.7	8.6	8.4	8.0	8.1	7.8
全国	17.2	18.6	18.8	17.1	13.6	11.9	10.0	9.6	9.5	8.4	8.5	8.2	8.2	8.0

注 率は人口千対である。

図-1 出生率の年次推移(埼玉県・全国)

出生率(人口千対)



イ 都道府県別にみた出生率

都道府県別にみると、本県は、昭和49年から昭和52年までは、高率順で沖縄県に次いで第2位であった。しかし、昭和53年以降順位を落とし昭和61年には41位まで下がった。その後回復し、平成7年には4位となったが、近年は、平成24年26位、平成25年23位、平成26年23位となっている。（表-3）

表-3 都道府県別にみた出生率

	昭和60年			平成2年			平成7年			平成12年			平成17年		
	都道府県名	率	順位	都道府県名	率	順位	都道府県名	率	順位	都道府県名	率	順位	都道府県名	率	順位
高率順	全 国	11.9		全 国	10.0		全 国	9.6		全 国	9.5		全 国	8.4	
	沖 縄	17.6	1	沖 縄	14.0	1	沖 縄	13.2	1	沖 縄	12.8	1	沖 縄	11.9	1
	福 島	13.3	2	滋 賀	11.2	2	愛 知	10.6	2	愛 知	10.8	2	滋 賀	9.5	2
	佐 賀	13.1	3	佐 賀	10.9	3	滋 賀	10.5	3	滋 賀	10.6	3	愛 知	9.4	3
	宮 城	12.9	4	福 島	10.8	4	埼 玉	10.1	4	大 阪	10.2	4	福 井	8.8	4
	宮 崎	12.9	5	愛 知	10.7	5	山 梨	10.1	5	佐 賀	10.0	5	大 阪	8.8	5
	鹿 児 島	12.7	6	長 崎	10.6	6	福 井	10.1	6	兵 庫	10.0	6	神 奈 川	8.8	6
	滋 賀	12.7	7	福 井	10.6	7	福 島	10.0	7	神 奈 川	9.9	7	栃 木	8.7	7
	長 崎	12.7	8	鹿 児 島	10.5	8	大 阪	10.0	8	岡 山	9.8	8	佐 賀	8.7	8
	栃 木	12.7	9	鳥 取	10.4	9	宮 崎	10.0	9	福 井	9.8	9	広 島	8.7	9
熊 本	12.6	10	宮 城	10.4	10	神 奈 川	9.9	10	石 川	9.8	10	福 岡	8.7	10	
	埼 玉	11.5	34	埼 玉	9.9	29				埼 玉	9.7	15	埼 玉	8.6	18
低率順	富 山	10.7	1	高 知	8.7	1	秋 田	8.2	1	秋 田	7.6	1	秋 田	6.7	1
	東 京	10.7	2	山 口	8.8	2	東 京	8.4	2	北 海 道	8.3	2	徳 島	7.3	2
	秋 田	10.9	3	東 京	8.9	3	高 知	8.5	3	高 知	8.4	3	青 森	7.3	3
	高 知	11.1	4	秋 田	9.0	4	山 口	8.6	4	東 京	8.5	4	北 海 道	7.4	4
	京 都	11.1	5	富 山	9.0	5	島 根	8.8	5	島 根	8.6	5	高 知	7.5	5

	平成22年			平成24年			平成25年			平成26年		
	都道府県名	率	順位	都道府県名	率	順位	都道府県名	率	順位	都道府県名	率	順位
高率順	全 国	8.5		全 国	8.2		全 国	8.2		全 国	8.0	
	沖 縄	12.3	1	沖 縄	12.2	1	沖 縄	12.2	1	沖 縄	11.6	1
	愛 知	9.6	2	滋 賀	9.5	2	滋 賀	9.3	2	滋 賀	9.1	2
	滋 賀	9.6	3	愛 知	9.3	3	愛 知	9.2	3	福 岡	9.0	3
	福 岡	9.3	4	福 岡	9.1	4	福 岡	9.1	4	愛 知	8.9	4
	広 島	9.0	5	熊 本	8.9	5	熊 本	8.9	5	熊 本	8.7	5
	宮 崎	9.0	6	佐 賀	8.9	6	宮 崎	8.8	6	佐 賀	8.6	6
	佐 賀	9.0	7	広 島	8.8	7	広 島	8.8	7	宮 崎	8.6	7
	熊 本	9.0	8	鹿 児 島	8.8	8	鹿 児 島	8.7	8	鹿 児 島	8.6	8
	鹿 児 島	8.9	9	宮 崎	8.8	9	佐 賀	8.7	9	広 島	8.5	9
神 奈 川	8.8	10	福 井	8.5	10	東 京	8.5	10	東 京	8.5	10	
	埼 玉	8.4	22	埼 玉	8.0	26	埼 玉	8.1	23	埼 玉	7.8	23
低率順	秋 田	6.2	1	秋 田	6.2	1	秋 田	5.9	1	秋 田	5.8	1
	青 森	7.1	2	青 森	6.8	2	青 森	6.8	2	青 森	6.7	2
	高 知	7.2	3	高 知	7.0	3	北 海 道	7.1	3	高 知	6.8	3
	北 海 道	7.3	4	福 島	7.0	4	高 知	7.1	4	岩 手	6.9	4
	岩 手	7.4	5	北 海 道	7.1	5	岩 手	7.2	5	北 海 道	6.9	5

注1 率は人口千対である。

注2 順位の算出には、小数点第1位以下を考慮。

ウ 市町村別にみた出生率

市町村別にみると、高率順では、戸田市(11.6)、朝霞市(10.8)、和光市(10.1)の順である。また、低率順では、鳩山町(2.8)、ときがわ町(3.7)、東秩父村(4.3)の順である。(表-4、図-2)

表-4 市町村別にみた出生率(高率順)

埼玉県

順位	市町村	出生率	順位	市町村	出生率	順位	市町村	出生率
1	戸田市	11.6	25	東松山市	7.0	49	寄居町	5.8
2	朝霞市	10.8	26	熊谷市	7.0	50	神川町	5.8
3	和光市	10.1	27	宮代町	6.9	51	杉戸町	5.8
4	志木市	9.4	28	坂戸市	6.9	52	皆野町	5.8
5	富士見市	8.8	29	春日部市	6.8	53	飯能市	5.7
6	八潮市	8.7	30	入間市	6.8	54	川島町	5.3
7	三郷市	8.6	31	狭山市	6.6	55	小鹿野町	5.1
8	滑川町	8.5	32	久喜市	6.6	56	長瀬町	4.9
9	ふじみ野市	8.5	33	鴻巣市	6.6	57	吉見町	4.7
10	吉川市	8.4	34	横瀬町	6.5	58	小川町	4.6
11	川口市	8.3	35	本庄市	6.5	59	毛呂山町	4.4
12	越谷市	8.3	36	上里町	6.5	60	越生町	4.3
13	さいたま市	8.3	37	秩父市	6.5	61	東秩父村	4.3
14	白岡市	8.2	38	蓮田市	6.4	62	ときがわ町	3.7
15	伊奈町	8.1	39	行田市	6.4	63	鳩山町	2.8
16	新座市	8.1	40	三芳町	6.3			
17	草加市	8.0	41	松伏町	6.2			
18	川越市	7.9	42	美里町	6.1			
19	所沢市	7.8	43	北本市	6.0			
20	上尾市	7.7	44	羽生市	6.0			
21	桶川市	7.6	45	嵐山町	6.0			
22	蕨市	7.6	46	加須市	6.0			
23	深谷市	7.5	47	日高市	5.9			
24	鶴ヶ島市	7.2	48	幸手市	5.9			

注1 率は人口千対である。

注2 順位の算出には、小数点第1位以下を考慮。

エ 出生順位別にみた出生の動向

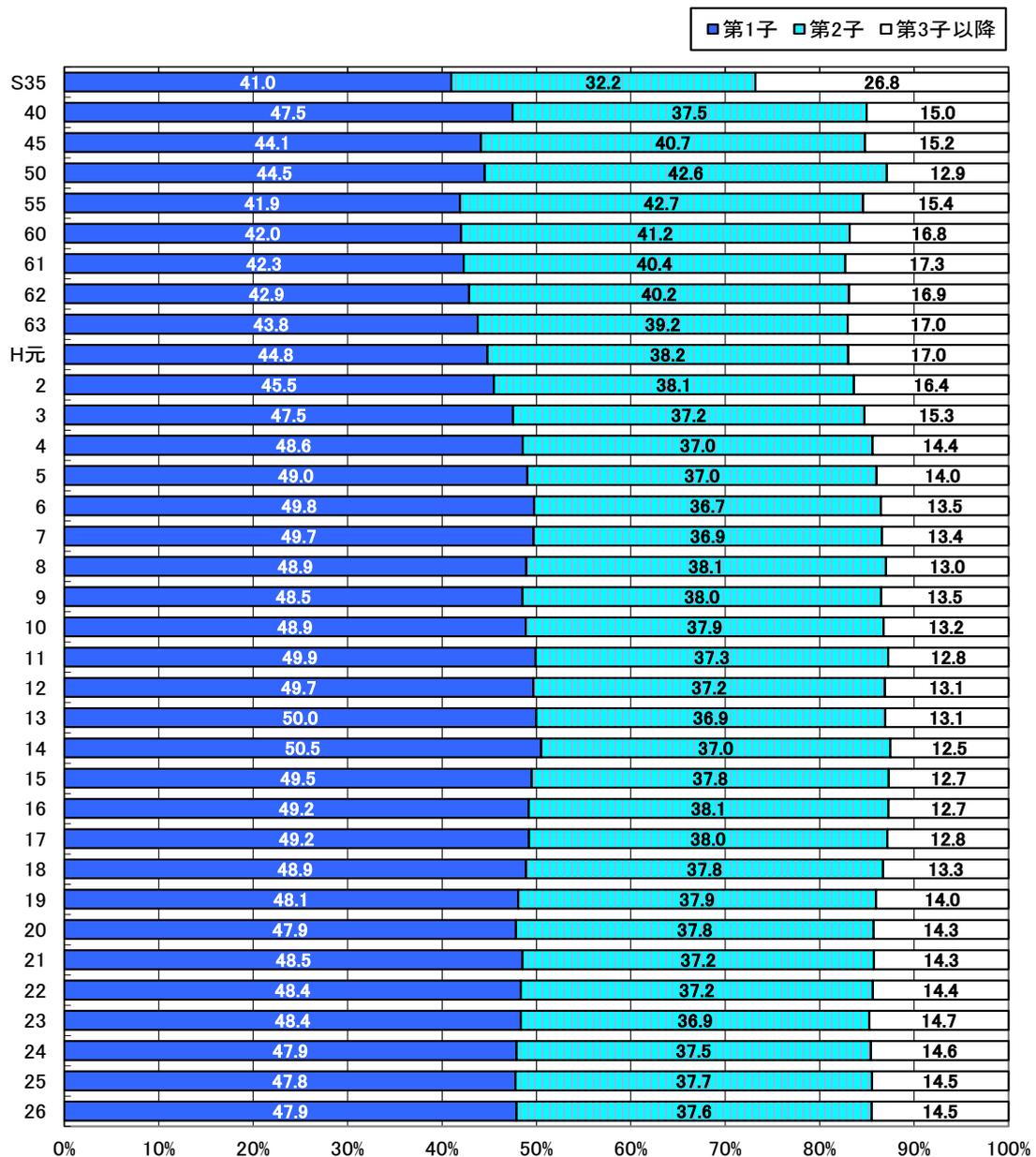
出生順位別に出生数の構成割合の年次推移をみると、第1子の割合は昭和60年(42.0%)から平成6年(49.8%)まで増加を続けていた。しかし、平成7年以降は増減をくり返し、平成15年からは減少傾向にあった。近年は48.0%前後で推移しており、平成26年は47.9%で、前年の47.8%を0.1ポイント上回った。

また、第2子の割合は昭和55年(42.7%)以降減少を続けていたが、平成6年から平成8年にかけてやや増加した。その後は再び増減をくり返し、ここ数年は37%前後で推移しており、平成26年は37.6%だった。

第3子以降の割合は、昭和35年には26.8%と全体の3割ほどを占めていたものの、それ以降は15%前後で推移しており、平成26年は14.5%と、前年と同率だった。

(図-3、表-5)

図-3 出生順位別にみた出生割合の年次推移(埼玉県)



表－５ 出生順位別にみた出生数及び構成割合の年次推移

埼玉県

	出 生 数						構 成 割 合					
	総 数	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子 以 降	総 数	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子 以 降
昭和 35 年	43 421	17 794	13 987	6 817	2 669	2 154	100.0	41.0	32.2	15.7	6.1	5.0
40	66 585	31 602	24 975	7 438	1 699	871	100.0	47.5	37.5	11.2	2.5	1.3
45	91 113	40 199	37 067	11 411	1 768	668	100.0	44.1	40.7	12.5	2.0	0.7
50	96 033	42 762	40 901	10 521	1 376	473	100.0	44.5	42.6	11.0	1.4	0.5
55	75 090	31 468	32 049	10 060	1 172	341	100.0	41.9	42.7	13.4	1.6	0.4
60	67 260	28 252	27 684	9 749	1 271	304	100.0	42.0	41.2	14.5	1.9	0.4
61	64 392	27 236	26 020	9 533	1 258	345	100.0	42.3	40.4	14.8	2.0	0.5
62	64 496	27 647	25 956	9 347	1 201	345	100.0	42.9	40.2	14.5	1.9	0.5
63	65 396	28 638	25 612	9 512	1 280	354	100.0	43.8	39.2	14.5	2.0	0.5
平成 元 年	63 419	28 431	24 247	9 159	1 269	313	100.0	44.8	38.2	14.5	2.0	0.5
2	63 299	28 806	24 120	8 852	1 234	287	100.0	45.5	38.1	14.0	1.9	0.5
3	65 928	31 353	24 513	8 453	1 313	296	100.0	47.5	37.2	12.8	2.0	0.5
4	65 219	31 674	24 141	7 928	1 154	322	100.0	48.6	37.0	12.1	1.8	0.5
5	66 268	32 499	24 506	7 828	1 137	298	100.0	49.0	37.0	11.8	1.7	0.5
6	69 776	34 714	25 636	7 960	1 169	297	100.0	49.8	36.7	11.4	1.7	0.4
7	67 750	33 651	24 985	7 619	1 229	266	100.0	49.7	36.9	11.2	1.8	0.4
8	68 695	33 612	26 163	7 400	1 229	291	100.0	48.9	38.1	10.8	1.8	0.4
9	67 585	32 803	25 663	7 673	1 146	300	100.0	48.5	38.0	11.4	1.7	0.4
10	67 144	32 796	25 458	7 421	1 145	324	100.0	48.9	37.9	11.0	1.7	0.5
11	65 711	32 800	24 531	7 028	1 050	302	100.0	49.9	37.3	10.7	1.6	0.5
12	66 376	32 976	24 707	7 147	1 240	306	100.0	49.7	37.2	10.8	1.9	0.4
13	65 417	32 698	24 169	7 067	1 159	324	100.0	50.0	36.9	10.8	1.8	0.5
14	64 762	32 721	23 922	6 690	1 089	340	100.0	50.5	37.0	10.3	1.7	0.5
15	63 224	31 303	23 896	6 633	1 083	309	100.0	49.5	37.8	10.5	1.7	0.5
16	61 946	30 465	23 604	6 493	1 095	289	100.0	49.2	38.1	10.5	1.8	0.4
17	59 731	29 389	22 669	6 318	1 012	343	100.0	49.2	38.0	10.6	1.7	0.5
18	61 201	29 931	23 133	6 650	1 156	331	100.0	48.9	37.8	10.9	1.9	0.5
19	60 818	29 232	23 050	6 935	1 222	379	100.0	48.1	37.9	11.4	2.0	0.6
20	60 520	28 959	22 902	7 077	1 229	353	100.0	47.9	37.8	11.7	2.0	0.6
21	59 725	28 989	22 213	6 944	1 192	387	100.0	48.5	37.2	11.6	2.0	0.6
22	59 437	28 748	22 138	6 886	1 289	376	100.0	48.4	37.2	11.6	2.2	0.6
23	58 059	28 081	21 419	6 902	1 255	402	100.0	48.4	36.9	11.9	2.2	0.6
24	56 943	27 253	21 385	6 710	1 230	365	100.0	47.9	37.6	11.8	2.2	0.6
25	57 470	27 463	21 694	6 699	1 221	393	100.0	47.8	37.7	11.7	2.1	0.7
26	55 765	26 732	20 980	6 443	1 229	381	100.0	47.9	37.6	11.6	2.2	0.7

注 第5子以降には不詳を含む。

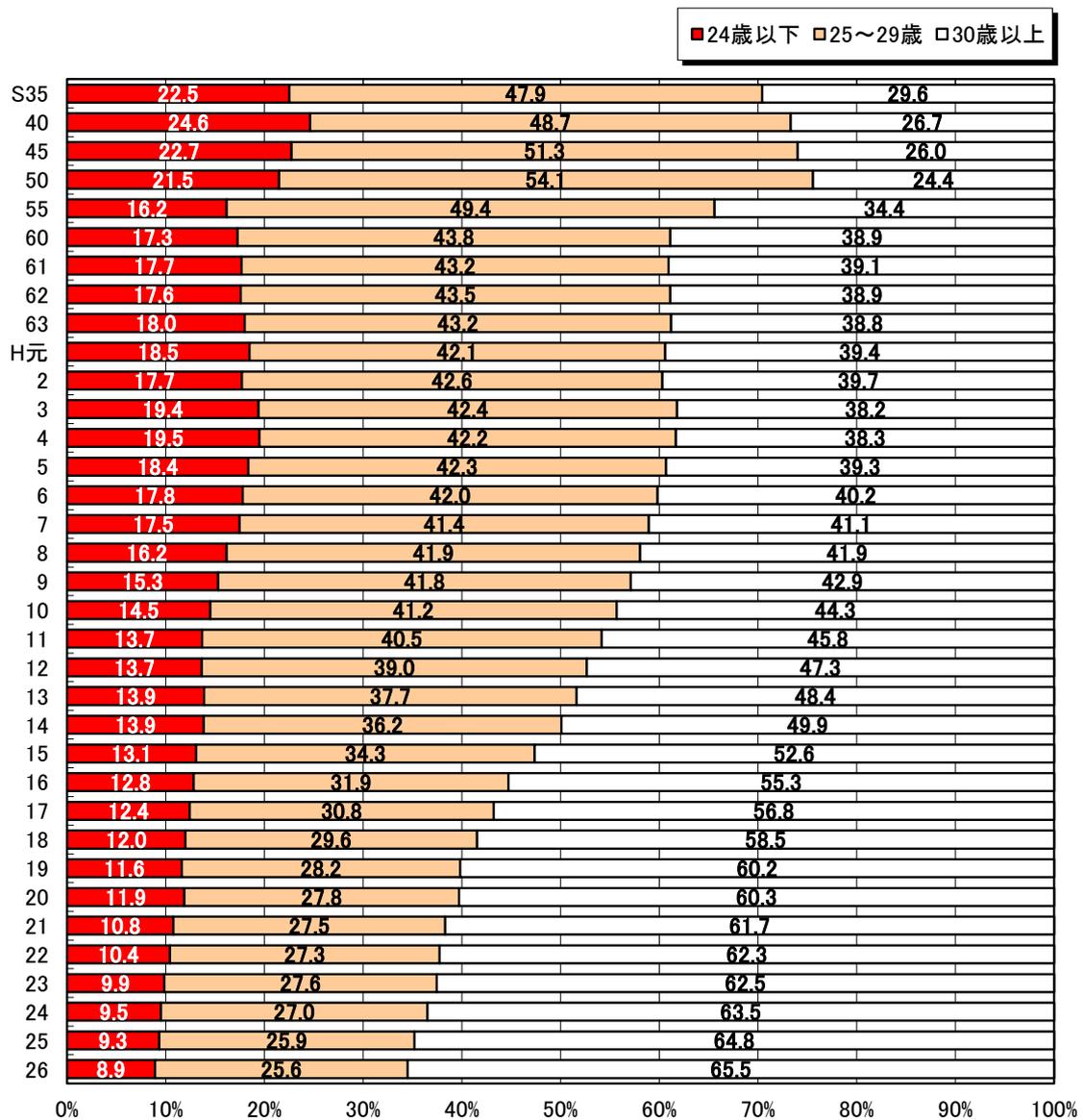
オ 母の年齢階級別にみた出生の動向

母の年齢階級別に出生数の構成割合をみると、25～29歳の母からの出生は昭和51年の57.0%をピークとして減少傾向にあり、平成26年は25.6%だった。ピーク時と比較すると、全体に占める割合は2分の1を下回っている。

また、24歳以下は平成5年以降減少傾向にあり、平成26年は8.9%と昭和35年以降、初めて9%を割り込んだ。

30歳以上は増加を続け、平成15年に出生数全体の5割を、平成19年からは6割を超え、平成26年は65.5%となった。（図－4）

図－4 母の年齢階級別出生割合(埼玉県)



(2) 死 亡

ア 死亡数及び死亡率

死亡数は61,269人で、前年の60,264人より1,005人増加した。

死亡率は、人口千人に対し8.6で前年の8.4を0.2ポイント上回った。全国の死亡率は10.1であった。

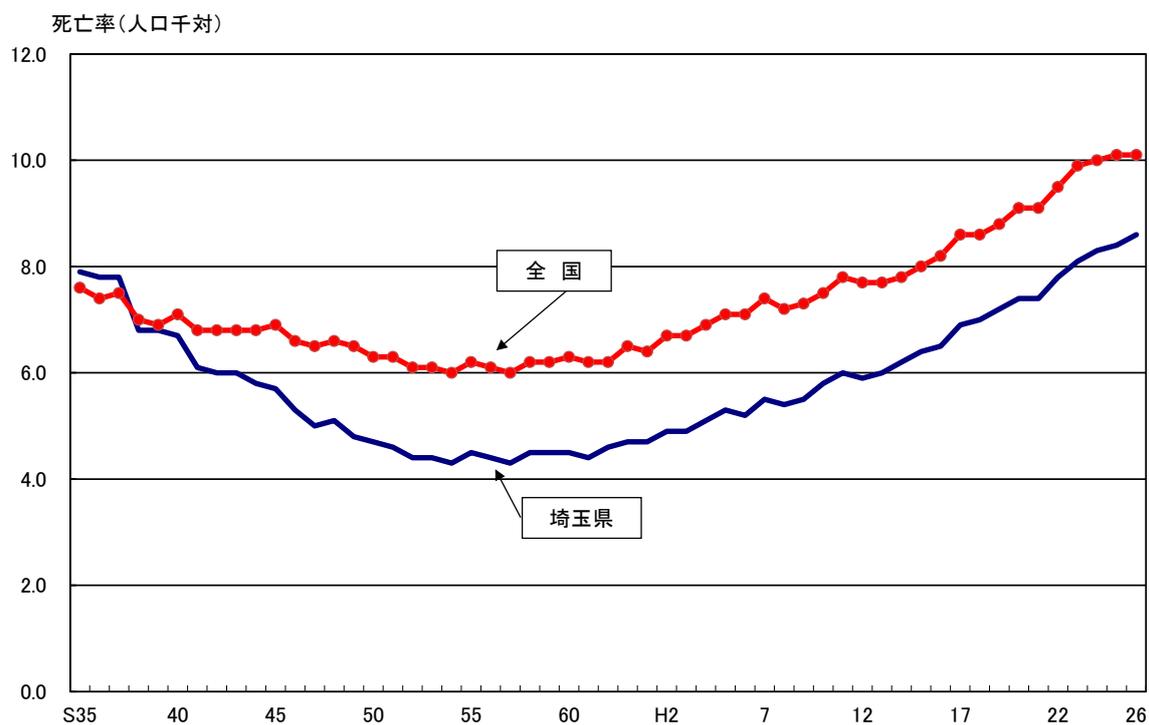
死亡率の年次推移をみると、昭和35年7.9、昭和45年5.7、昭和50年4.7、昭和55年4.5と低下し、以降4.5前後で推移していたが、昭和61年以降上昇傾向に転じた。(表-6、図-5)

表-6 死亡数及び死亡率の年次推移

	S35	40	45	50	55	60	H2	7	12	17	22	24	25	26	
数	埼玉県	19 089	20 117	21 836	22 688	24 129	26 417	31 222	36 799	40 486	48 095	55 487	59 137	60 264	61 269
	全国	706 599	700 438	712 962	702 275	722 801	752 283	820 305	922 139	961 653	1 083 796	1 197 012	1 256 359	1 268 436	1 273 004
率	埼玉県	7.9	6.7	5.7	4.7	4.5	4.5	4.9	5.5	5.9	6.9	7.8	8.3	8.4	8.6
	全国	7.6	7.1	6.9	6.3	6.2	6.3	6.7	7.4	7.7	8.6	9.5	10	10.1	10.1

注 率は人口千対である。

図-5 死亡率の年次推移（埼玉県・全国）



イ 都道府県別にみた死亡率

都道府県別にみると、本県の死亡率は昭和 60 年以降平成 13 年まで、昭和 62 年を除き低率順で第 1 位、平成 14、15 年は沖縄県に次いで第 2 位、16 年からは沖縄県及び神奈川県に次いで第 3 位となっていた。平成 26 年は東京都が第 3 位となり、埼玉県は愛知県に次いで第 5 位となった。(表-7)

表-7 都道府県別にみた死亡率

	平成12年			平成17年			平成22年			平成24年			平成25年			平成26年		
	都道府県名	率	順位	都道府県名	率	順位	都道府県名	率	順位									
高 率 順	全 国	7.7		全 国	8.6		全 国	9.5		全 国	10.0		全 国	10.1		全 国	10.1	
	高 知	10.2	1	島 根	11.6	1	秋 田	13.2	1	秋 田	14.0	1	秋 田	14.2	1	秋 田	14.6	1
	高 島	10.2	2	高 知	11.5	2	高 知	12.8	2	島 根	13.6	2	高 知	13.8	2	高 知	13.6	2
	秋 田	10.1	3	秋 田	11.4	3	島 根	12.8	3	高 知	13.5	3	島 根	13.7	3	島 根	13.5	3
	山 口	10.0	4	山 口	11.2	4	山 口	12.3	4	山 形	12.9	4	山 形	13.2	4	山 形	13.4	4
	鳥 取	9.7	5	山 形	11.0	5	山 形	12.1	5	青 森	12.8	5	山 口	13.1	5	和歌山	13.0	5
	徳 島	9.7	6	和 歌 山	10.9	6	和 歌 山	12.1	6	山 口	12.8	6	和 歌 山	13.1	6	徳 島	13.0	6
	和 歌 山	9.6	7	鹿 児 島	10.9	7	鹿 児 島	11.9	7	徳 島	12.7	7	徳 島	13.1	7	青 森	12.9	7
	山 形	9.6	8	徳 島	10.7	8	徳 島	11.9	8	和 歌 山	12.7	8	青 森	12.8	8	鹿 児 島	12.9	8
	鹿 児 島	9.5	9	岩 手	10.6	9	岩 手	11.9	9	鹿 児 島	12.6	9	鳥 取	12.7	9	山 口	12.8	9
大 分	9.3	10	愛 媛	10.6	10	鳥 取	11.9	10	岩 手	12.4	10	鹿 児 島	12.6	10	岩 手	12.7	10	
低 率 順	埼 玉	5.9	1	沖 縄	6.7	1	沖 縄	7.3	1	沖 縄	7.6	1	沖 縄	7.8	1	沖 縄	8.1	1
	神 奈 川	6.0	2	神 奈 川	6.8	2	神 奈 川	7.6	2	神 奈 川	8.0	2	神 奈 川	8.1	2	神 奈 川	8.3	2
	沖 縄	6.1	3	埼 玉	6.9	3	埼 玉	7.8	3	埼 玉	8.3	3	埼 玉	8.4	3	東 京	8.5	3
	千 葉	6.3	4	千 葉	7.4	4	愛 知	8.1	4	愛 知	8.4	4	東 京	8.5	4	愛 知	8.6	4
	愛 知	6.6	5	愛 知	7.4	5	東 京	8.1	5	東 京	8.5	5	愛 知	8.6	5	埼 玉	8.6	5

注 1 率は人口千対である。

注 2 順位の算出には、小数点第 1 位以下を考慮。

ウ 死因

(ア) 死因順位

平成26年の死亡数を死因順位別にみると、第1位は悪性新生物 18,599人（死亡総数の30.4%）、第2位は心疾患 10,263人（16.8%）、第3位は肺炎 6,275人（10.2%）、第4位は脳血管疾患 5,155人（8.4%）、第5位は老衰 2,800人（4.6%）となっている。

死亡率（人口10万対）を前年と比べると、悪性新生物（260.4）が6.7ポイント、心疾患（143.7）が0.9ポイント、老衰（39.2）が3.5ポイント、不慮の事故（21.3）が0.5ポイント、腎不全（16.0）が0.5ポイント、慢性閉塞性肺疾患（10.2）が0.9ポイント上昇した一方、肺炎（87.8）が0.6ポイント、脳血管疾患（72.2）が4.5ポイント、自殺（18.7）が2.1ポイント、肝疾患（11.1）が0.2ポイント低下した。（表－8）

表－8 主な死因別死亡数及び死亡率（対前年比較）

埼玉県

死 因	平成26年			平成25年			平成25年との比較		
	数	率(人口10万対)	死亡総数に占める割合	数	率(人口10万対)	死亡総数に占める割合	数	率(人口10万対)	死亡総数に占める割合
総 数	61 269	857.7	100.0	60 264	844.7	100.0	1 005	13.0	
悪 性 新 生 物	18 599	260.4	30.4	18 100	253.7	30.0	499	6.7	0.4
心 疾 患	10 263	143.7	16.8	10 186	142.8	16.9	77	0.9	△ 0.1
肺 炎	6 275	87.8	10.2	6 309	88.4	10.5	△ 34	△ 0.6	△ 0.3
脳 血 管 疾 患	5 155	72.2	8.4	5 472	76.7	9.1	△ 317	△ 4.5	△ 0.7
老 衰	2 800	39.2	4.6	2 548	35.7	4.2	252	3.5	0.4
不 慮 の 事 故	1 523	21.3	2.5	1 481	20.8	2.5	42	0.5	－
自 殺	1 337	18.7	2.2	1 486	20.8	2.5	△ 149	△ 2.1	△ 0.3
腎 不 全	1 146	16.0	1.9	1 109	15.5	1.8	37	0.5	0.1
肝 疾 患	791	11.1	1.3	804	11.3	1.3	△ 13	△ 0.2	－
慢性閉塞性肺疾患	731	10.2	1.2	666	9.3	1.1	65	0.9	0.1
小 計	48 620	680.7	79.4	48 161	675.1	79.9	459	5.6	△ 0.5
そ の 他	12 649	177.1	20.6	12 103	169.7	20.1	546	7.4	0.5

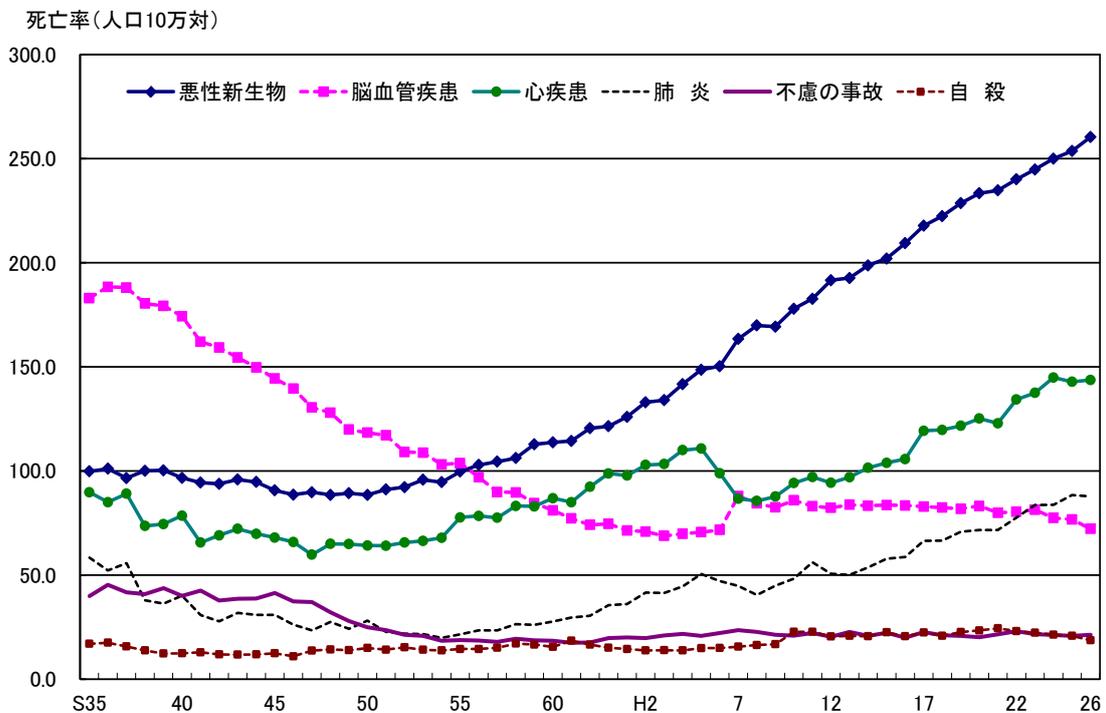
死因別に死亡率(人口10万対)の年次推移をみると、悪性新生物は昭和55年以降概ね上昇を続け、平成15年には200.0を超えた。また、昭和56年以降は死因順位第1位となり、平成26年は260.4だった。平成26年の死亡総数に占める割合は30.4%となっている。

心疾患は、昭和60年に脳血管疾患にかわり第2位となり、その後も緩やかな上昇を続けており、平成14年から100.0を越えている。平成26年の死亡総数に占める割合は16.8%となっている。

脳血管疾患は昭和36年をピークに低下し、昭和56年には悪性新生物にかわり第2位に、さらに昭和60年には心疾患にかわり第3位となり、その後も低下傾向にあったが、平成23年には、肺炎にかわり第4位となり、平成26年の死亡総数に占める割合は8.4%となっている。(表-8、図-6)

なお、平成6・7年の心疾患及び脳血管疾患の著しい変動は、死亡傾向が急激に変化したものではなく、死因分類(ICD-10)及び死亡診断書の改正によるものと考えられる。

図-6 主要死因別死亡率の年次推移(埼玉県)



※死因分類(ICD-10)及び死亡診断書の改正による影響

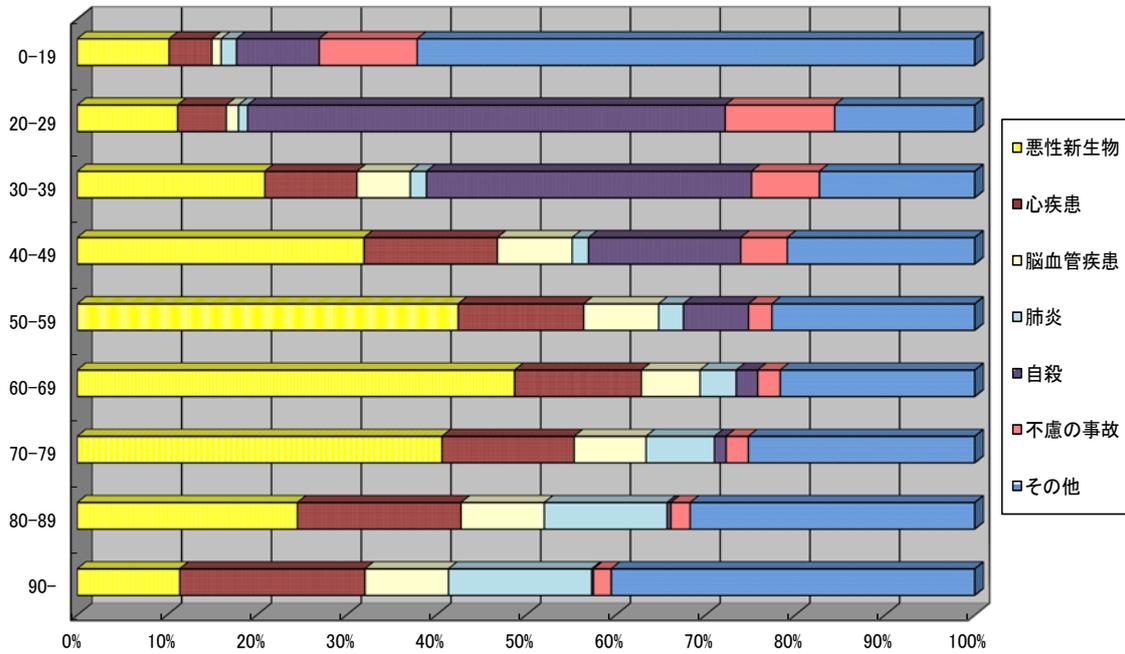
心疾患の平成6年から3年間は、大きく前年を下回っている。この低下は、平成7年1月施行の新しい死亡診断書(死体検案書)における注意書き「死亡の原因欄には、疾患の終末期の状態としての心不全、呼吸不全等は書かないでください」の影響が考えられる。

脳血管疾患は、平成7年は前年を大きく上回った。これは、死因分類の改正で、肺炎に影響を与えた疾患として脳出血を死亡原因とするようになった影響が考えられる。

なお、逆に肺炎は減少している。

年齢階級別に死因別割合をみると、10歳代では不慮の事故、20歳～30歳代では自殺、40～80歳代では悪性新生物、90歳以上では心疾患の割合が最も高くなっている。
 (図－7)

図－7 年齢階級別にみた主要死因別割合



(イ) 悪性新生物（がん）

悪性新生物による死亡数は18,599人で、死亡総数の30.4%を占めている。つまり、全死亡者のおよそ3人に1人は悪性新生物で死亡したことになる。

年齢階級別にみると、70～79歳が6,461人で最も多く、次いで80～89歳が5,039人、60～69歳が4,019人の順となっている。

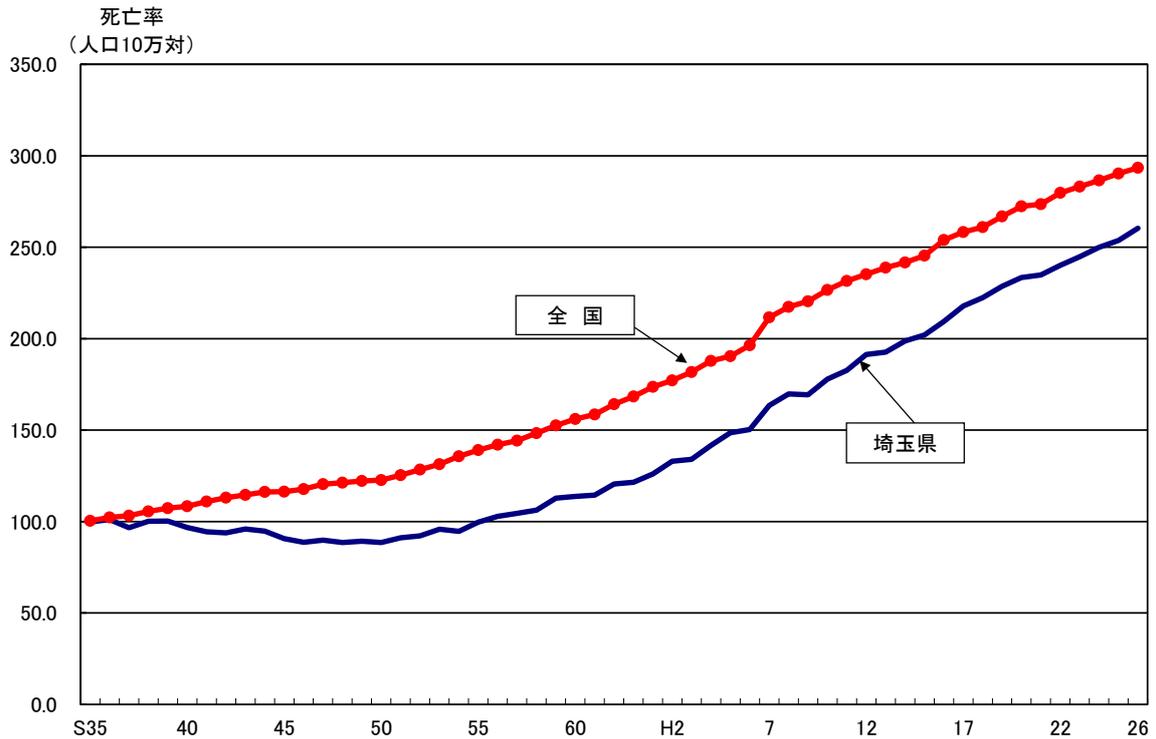
また、各年齢階級の死亡総数に占める割合をみると、60～69歳が48.7%で最も多く、次いで50～59歳が42.5%、70～79歳が40.7%の順となっている。（表－9）

死亡率（人口10万対）は、260.4で前年より6.7ポイント上昇した。全国は293.5である。埼玉県及び全国の死亡率（人口10万対）は上昇を続けている。（表－9、図－8）

表－9 悪性新生物による死亡数及び割合（年齢階級別）

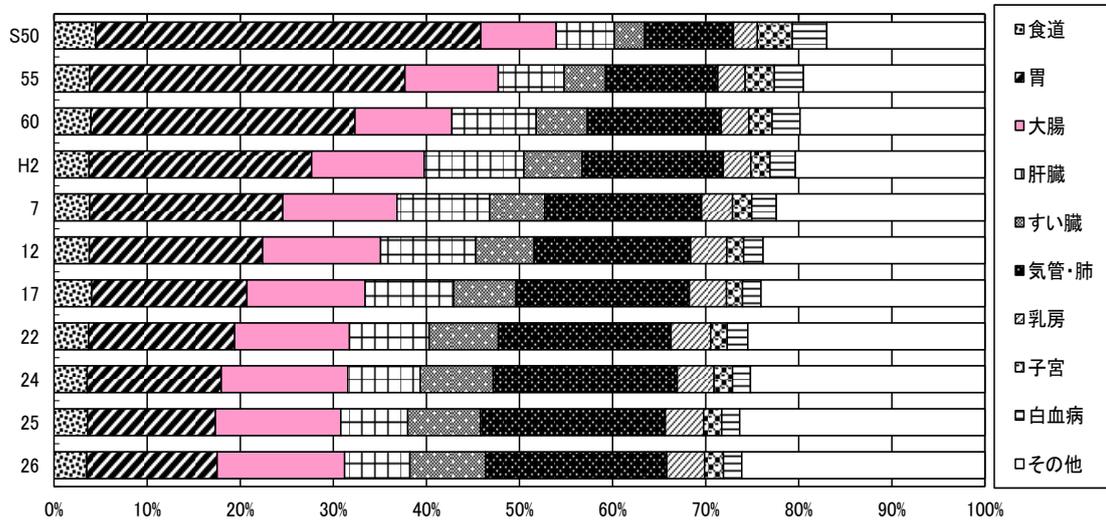
											埼 玉 県
	総数	0～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80～89	90～	不詳
死亡総数	61 269	293	295	555	1 427	2 718	8 247	15 894	20 541	11 296	3
悪性新生物による死亡数	18 599	30	33	116	456	1 154	4 019	6 461	5 039	1 291	-
(各年齢階級別割合)	100.0%	0.2%	0.2%	0.6%	2.5%	6.2%	21.6%	34.7%	27.1%	6.9%	-
死亡総数に占める割合	30.4%	10.2%	11.2%	20.9%	32.0%	42.5%	48.7%	40.7%	24.5%	11.4%	-

図－8 悪性新生物による死亡率の年次推移（埼玉県・全国）



部位別にみると、「気管・気管支及び肺」が3,618人（19.5%）で最も多く、次いで「胃」が2,603人（14.0%）、「大腸」が2,549人（13.7%）の順となっている。（図－9、表－10）

図－9 悪性新生物の部位別割合の推移（埼玉県）



表－10 悪性新生物部位別死亡数及び割合の年次推移

		埼玉県													
		S35	40	45	50	55	60	H2	7	12	17	22	24	25	26
総数		2 426	2 914	3 508	4 265	5 404	6 665	8 518	10 942	13 163	15 190	17 058	17 818	18 100	18 599
食道		120	142	183	192	207	264	321	420	500	614	635	635	652	655
胃		1 272	1 393	1 535	1 763	1 830	1 891	2 036	2 268	2 450	2 534	2 677	2 568	2 487	2 603
大腸		346	542	694	1 031	1 344	1 670	1 929	2 105	2 421	2 437	2 549
(結腸)		178	290	410	664	878	1 101	1 283	1 364	1 603	1 681	1 716
(直腸)		63	106	130	168	252	284	367	466	569	646	741	818	756	833
肝臓		229	222	249	266	383	604	912	1 088	1 344	1 443	1 457	1 388	1 302	1 303
すい臓		42	66	106	139	240	366	532	647	825	1 019	1 269	1 396	1 411	1 513
気管・気管支及び肺		95	174	281	407	652	958	1 292	1 846	2 215	2 829	3 163	3 523	3 593	3 618
乳房		40	38	77	110	158	199	253	362	511	607	726	703	745	760
子宮		138	159	139	160	170	166	176	228	236	261	305	353	350	376
白血病		58	84	98	158	169	200	230	287	276	302	376	343	350	365
その他		369	530	710	724	1 053	1 323	1 735	2 452	3 136	3 652	4 345	4 488	4 773	4 857
総数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食道	%	5.0	4.9	5.2	4.5	3.8	4.0	3.8	3.8	3.8	4.1	3.7	3.6	3.6	3.5
胃	%	52.4	47.8	43.8	41.3	33.9	28.4	23.9	20.7	18.6	16.7	15.7	14.4	13.7	14.0
大腸	%	8.1	10.1	10.3	12.1	12.3	12.7	12.7	12.3	13.6	13.5	13.7
(結腸)	%	4.2	5.4	6.1	7.8	8.0	8.4	8.4	8.0	9.0	9.3	9.2
(直腸)	%	2.6	3.6	3.7	3.9	4.7	4.2	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.6	4.2	4.5
肝臓	%	9.4	7.6	7.1	6.2	7.1	9.1	10.7	10.0	10.2	9.5	8.5	7.8	7.2	7.0
すい臓	%	1.7	2.3	3.0	3.3	4.4	5.5	6.2	5.9	6.3	6.7	7.4	7.8	7.8	8.1
気管・気管支及び肺	%	3.9	6.0	8.0	9.5	12.1	14.4	15.2	16.9	16.8	18.6	18.5	19.8	19.9	19.5
乳房	%	1.7	1.3	2.2	2.6	2.9	3.0	3.0	3.3	3.9	4.0	4.3	3.9	4.1	4.1
子宮	%	5.7	5.4	4.0	3.8	3.1	2.5	2.0	2.1	1.8	1.7	1.8	2.0	1.9	2.0
白血病	%	2.4	2.9	2.8	3.7	3.1	3.0	2.7	2.6	2.1	2.0	2.2	1.9	1.9	2.0
その他	%	15.2	18.2	20.2	17.0	19.5	19.8	20.4	22.4	23.8	24.0	25.5	25.2	26.4	26.1

(ウ) 心疾患

心疾患による死亡数は10,263人で、死亡総数の16.8%を占めている。

年齢階級別にみると、80～89歳が3,745人で最も多く、70～79歳が2,340人、90歳以上が2,332人の順となっている。

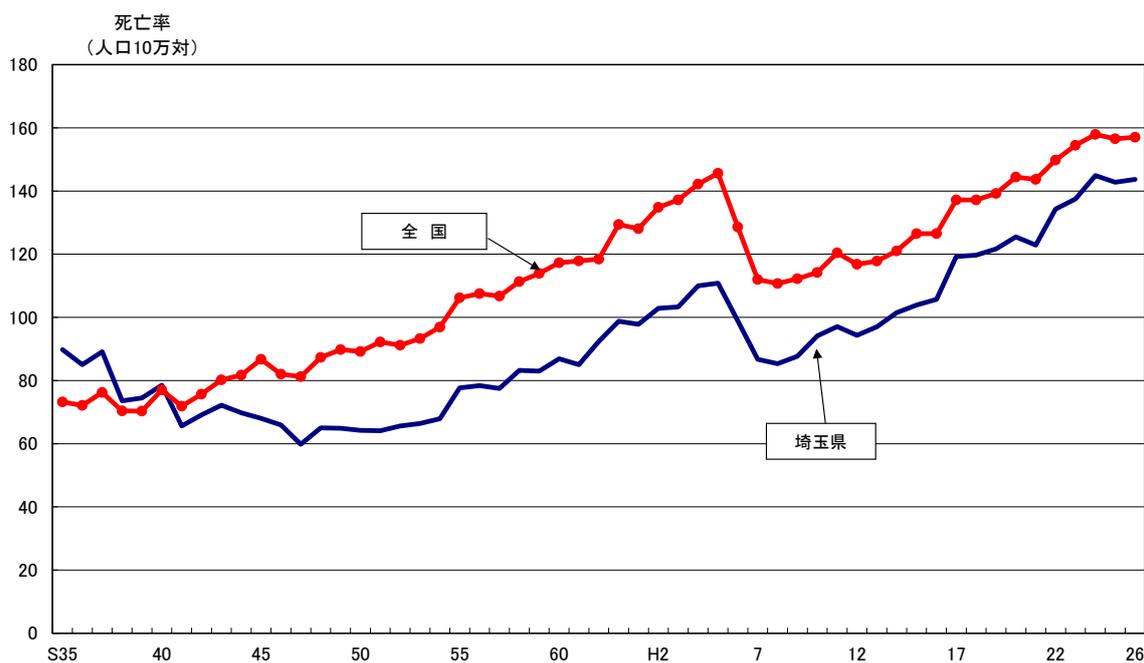
また、各年齢階級の死亡総数に占める割合は、90歳以上が20.6%で最も多く、次いで80～89歳が18.2%、40～49歳が14.9%の順となっている。（表－11）

死亡率（人口10万対）は平成7年1月に死亡分類及び死亡診断書の改正が行われた影響で、平成7年に一度大幅な低下を見せたものの、近年は上昇傾向にあり、平成26年は143.7であった。全国は157.0である。（図－10）

表－11 心疾患による死亡数及び割合（年齢階級別）

埼玉県											
	総数	0～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80～89	90～	不詳
死亡総数	61 269	293	295	555	1 427	2 718	8 247	15 894	20 541	11 296	3
心疾患による死亡数	10 263	14	16	57	212	380	1 166	2 340	3 745	2 332	1
(各年齢階級別割合)	100.0%	0.1%	0.2%	0.5%	2.1%	3.7%	11.4%	22.8%	36.5%	22.7%	0.0%
死亡総数に占める割合	16.8%	4.8%	5.4%	10.3%	14.9%	14.0%	14.1%	14.7%	18.2%	20.6%	33.3%

図－10 心疾患による死亡率の年次推移（埼玉県・全国）



(エ) 肺炎

肺炎による死亡数は6,275人で、死亡総数の10.2%を占めている。

年齢階級別にみると、80～89歳が2,810人で最も多く、90歳以上が1,803人、70～79歳が1,211人の順となっている。

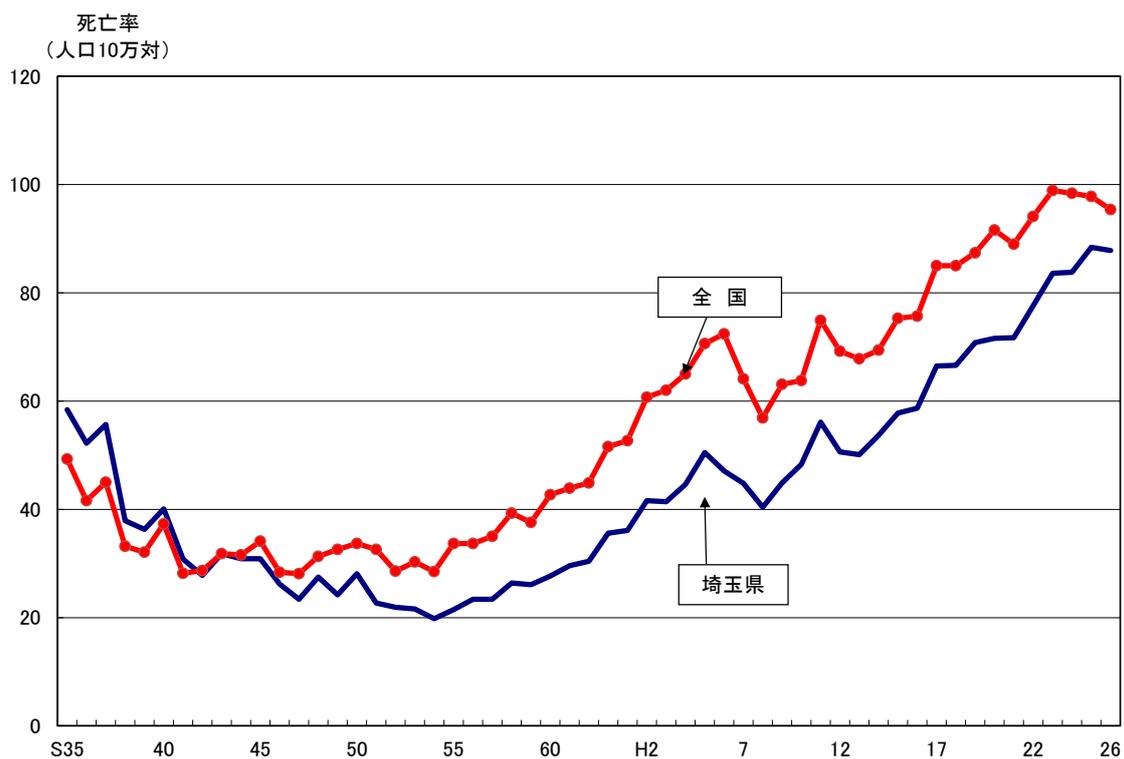
また、各年齢階級の死亡総数に占める割合は、90歳以上が16.0%で最も多く、80～89歳が13.7%、70～79歳が7.6%の順となっている。（表－12）

死亡率（人口10万対）は、87.8で近年は上昇傾向にある。全国は95.4である。（図－11）

表－12 肺炎による死亡数及び割合（年齢階級別）

埼玉県											
	総数	0～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80～89	90～	不詳
死亡総数	61 269	293	295	555	1 427	2 718	8 247	15 894	20 541	11 296	3
肺炎による死亡数	6 275	5	3	10	26	75	332	1 211	2 810	1 803	-
（各年齢階級別割合）	100.0%	0.1%	0.0%	0.2%	0.4%	1.2%	5.3%	19.3%	44.8%	28.7%	-
死亡総数に占める割合	10.2%	1.7%	1.0%	1.8%	1.8%	2.8%	4.0%	7.6%	13.7%	16.0%	-

図－11 肺炎による死亡率の年次推移（埼玉県・全国）



(オ) 脳血管疾患

脳血管疾患による死亡数は5,155人で、死亡総数の8.4%を占めている。

年齢階級別にみると、80～89歳が1,906人で最も多く、70～79歳が1,273人、90歳以上が1,050人の順となっている。

また、各年齢階級の死亡総数に占める割合は、80～89歳及び90歳以上が同率の9.3%となっており、次いで50～59歳が8.4%、40～49歳が8.3%の順となっている。

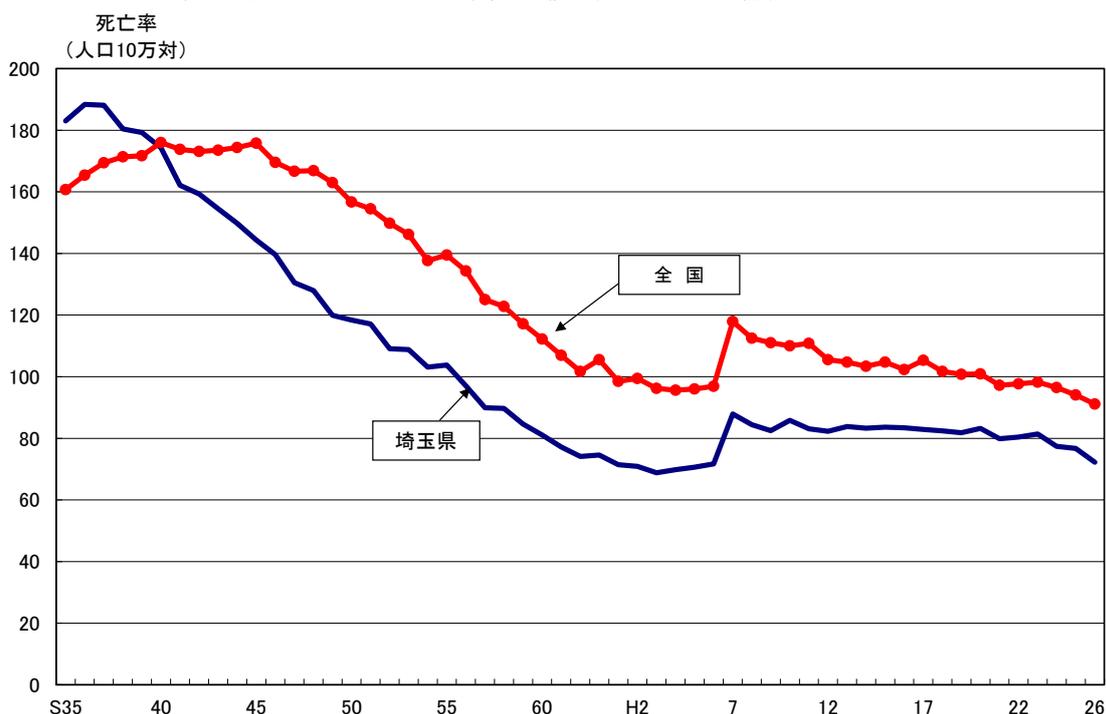
(表-13)

死亡率（人口10万対）は、72.2で近年は横ばいから低下傾向にある。全国は91.1である。（図-12）

表-13 脳血管疾患による死亡数及び割合（年齢階級別）

埼玉県											
	総数	0～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80～89	90～	不詳
死亡総数	61 269	293	295	555	1 427	2 718	8 247	15 894	20 541	11 296	3
脳血管疾患による死亡数	5 155	3	4	33	119	227	539	1 273	1 906	1 050	1
(各年齢階級別割合)	100.0%	0.1%	0.1%	0.6%	2.3%	4.4%	10.4%	24.7%	37.0%	20.4%	0.0%
死亡総数に占める割合	8.4%	1.0%	1.4%	5.9%	8.3%	8.4%	6.5%	8.0%	9.3%	9.3%	33.3%

図-12 脳血管疾患による死亡率の年次推移（埼玉県・全国）



(カ) 不慮の事故

不慮の事故による死亡数は1,523人で、前年に比べ42人増加した。年齢階級別にみると、80～89歳が443人で最も多く、次いで70～79歳が395人、90歳以上が223人の順となっている。(表-14)

死亡率は、人口10万人に対し21.3で前年より0.5ポイント上回った。

不慮の事故のうち交通事故による死亡数は254人で、前年に比べ34人減少し、死亡率は、人口10万人に対し3.6で前年に比べ0.4ポイント下回った。

なお、全国は、不慮の事故31.1、交通事故4.6である。(表-15)

表-14 不慮の事故、交通事故による死亡数及び割合(年齢階級別)

埼玉県											
	総数	0～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80～89	90～	不詳
不慮の事故による死亡数	1 523	32	36	42	74	71	207	395	443	223	-
(各年齢階級別割合)	100.0%	2.1%	2.4%	2.7%	4.9%	4.7%	13.6%	25.9%	29.1%	14.6%	-
不慮の事故のうち交通事故による死亡数	254	18	20	16	25	19	53	62	37	4	-
不慮の事故に占める交通事故の割合	16.7%	56.3%	55.6%	38.1%	33.8%	26.8%	25.6%	15.7%	8.4%	1.8%	-

表-15 不慮の事故、交通事故による死亡数の年次推移

		不慮の事故				交通事故					
		埼玉県		全国		埼玉県			全国		不慮の事故に占める割合
		数	死亡率(人口10万対)	数	死亡率(人口10万対)	数	死亡率(人口10万対)	不慮の事故に占める割合	数	死亡率(人口10万対)	
S	35	970	39.9	38 964	41.7	468	19.3	48.2	13 429	14.4	34.5
	40	1 207	40.0	40 188	40.9	671	20.3	55.6	16 257	16.5	40.5
	45	1 599	41.4	43 802	42.5	983	25.4	61.5	21 535	20.9	49.2
	50	1 201	24.9	33 710	30.3	628	13.0	52.3	14 206	12.8	42.1
	55	1 018	18.8	29 217	25.1	488	9.0	47.9	11 752	10.1	40.2
	60	1 085	18.5	29 597	24.6	587	10.0	54.1	12 660	10.5	42.8
H	2	1 262	19.7	32 122	26.2	703	11.0	55.7	14 631	11.9	45.5
	7	1 575	23.5	45 323	36.5	683	10.2	43.4	15 147	12.2	33.4
	12	1 405	20.4	39 484	31.4	541	7.9	38.5	12 857	10.2	32.6
	13	1 570	22.7	39 496	31.4	568	8.2	36.2	12 378	9.8	31.3
	14	1 442	20.8	38 643	30.7	491	7.1	34.0	11 743	9.3	30.4
	15	1 548	22.3	38 714	30.7	538	7.7	34.8	10 913	8.7	28.2
	16	1 385	19.9	38 193	30.3	421	6.0	30.4	10 551	8.4	27.6
	17	1 577	22.6	39 863	31.6	472	6.8	29.9	10 028	7.9	25.2
	18	1 475	21.1	38 270	30.3	412	5.9	27.9	9 048	7.2	23.6
	19	1 460	20.8	37 966	30.1	354	5.1	24.2	8 268	6.6	21.8
	20	1 413	20.1	38 153	30.3	342	4.9	24.2	7 499	6.0	19.7
	21	1 513	21.5	37 756	30.0	332	4.7	21.9	7 309	5.8	19.4
	22	1 635	23.0	40 732	32.2	300	4.2	18.3	7 222	5.7	17.7
	23	1 536	21.6	59 416	47.1	315	4.4	20.5	6 741	5.3	11.3
	24	1 514	21.2	41 031	32.6	297	4.2	19.6	6 414	5.1	15.6
	25	1 481	20.8	39 574	31.5	288	4.0	19.4	6 060	4.8	15.3
	26	1 523	21.3	39 029	31.1	254	3.6	16.7	5 717	4.6	14.6

注 昭和35年から平成2年は「自動車事故」の数、平成7年以降は「交通事故」の数である。

(キ) 自殺

自殺による死亡数は1,337人で、前年より149人減少した。死亡率は、人口10万人に対し18.7で、前年の20.8を2.1ポイント下回った。(表-16)

年齢階級別にみると、70歳以上が316人(23.6%)で最も多く、次いで40～49歳が242人(18.1%)、30～39歳が201人(15.0%)となっている。(表-17)

表-16 自殺による死亡数及び死亡率の年次推移

		埼玉県													
		S35	40	45	50	55	60	H2	7	12	17	22	24	25	26
数	埼玉県	413	375	480	723	787	909	885	1 043	1 414	1 559	1 642	1 528	1 486	1 337
	全国	20 143	14 444	15 728	19 975	20 542	23 383	20 088	21 420	30 251	30 553	29 554	26 433	26 063	24 417
率	埼玉県	17.0	12.4	12.4	15.0	14.5	15.5	13.8	15.6	20.6	22.4	23.1	21.4	20.8	18.7
	全国	21.6	14.7	15.3	18.0	17.7	19.4	16.4	17.2	24.1	24.2	23.4	21.0	20.7	19.5

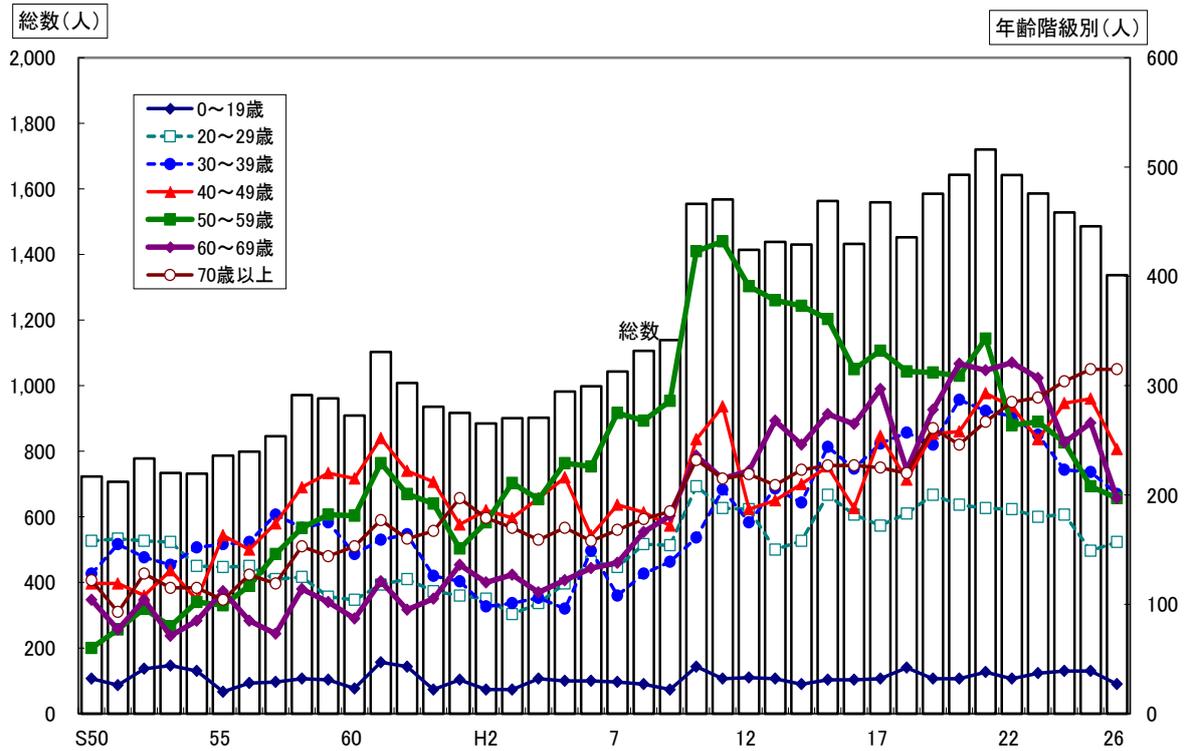
表-17 自殺による死亡数及び割合の年次推移(年齢階級別)

		埼玉県								
		総数	0～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	
		人	人	人	人	人	人	人	人	
S	35	413	47	143	45	37	44	47	50	
	40	375	32	88	65	36	37	59	58	
	45	480	28	117	81	53	57	62	82	
	50	723	32	158	128	119	60	104	122	
	55	787	20	134	155	163	99	112	104	
	60	909	23	104	146	215	181	87	153	
H	2	885	22	105	98	186	175	120	179	
	7	1 043	29	134	108	191	275	138	168	
	12	1 414	33	187	175	187	391	222	219	
	17	1 559	32	172	247	254	332	297	225	
	22	1 642	32	187	272	281	264	321	285	
	24	1 528	39	182	223	284	248	248	304	
	25	1 486	39	149	221	288	208	266	315	
	26	1 337	27	157	201	242	197	197	316	
			%	%	%	%	%	%	%	
	S	35	100.0	11.4	34.6	10.9	9.0	10.6	11.4	12.1
40		100.0	8.5	23.5	17.3	9.6	9.9	15.7	15.5	
45		100.0	5.8	24.4	16.9	11.0	11.9	12.9	17.1	
50		100.0	4.4	21.8	17.7	16.5	8.3	14.4	16.9	
55		100.0	2.6	17.0	19.7	20.7	12.6	14.2	13.2	
60		100.0	2.5	11.4	16.1	23.7	19.9	9.6	16.8	
H	2	100.0	2.5	11.9	11.1	21.0	19.8	13.5	20.2	
	7	100.0	2.8	12.8	10.4	18.3	26.4	13.2	16.1	
	12	100.0	2.3	13.2	12.4	13.2	27.7	15.7	15.5	
	17	100.0	2.1	11.0	15.8	16.3	21.3	19.1	14.4	
	22	100.0	1.9	11.4	16.6	17.1	16.1	19.5	17.4	
	24	100.0	2.6	11.9	14.6	18.6	16.2	16.2	19.9	
	25	100.0	2.6	10.0	14.9	19.4	14.0	17.9	21.2	
	26	100.0	2.0	11.7	15.0	18.1	14.8	14.8	23.6	

注 70歳以上には、年齢不詳を含む。

自殺による死亡総数は近年減少傾向にある。年齢階級別の死亡数では、50～59歳及び60～69歳が大幅に減少している一方、70歳以上が増加傾向にある。なお、0～19歳は概ね横ばいとなっている。（図-13）

図-13 自殺による死亡数の年次推移（年齢階級別）（埼玉県）



(ク) 妊産婦死亡

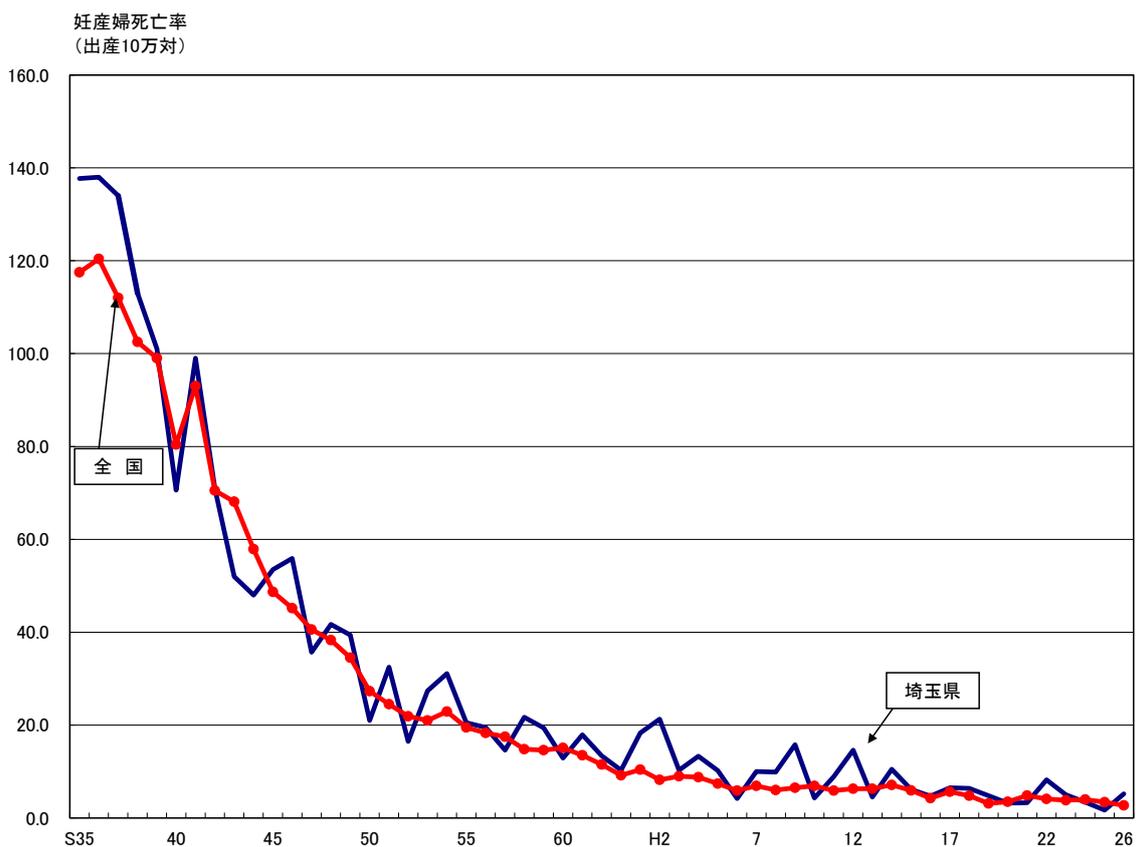
妊産婦死亡数は3人であり、前年より2人増加した。妊産婦死亡率は、出産10万人(胎)に対し5.2で前年の1.7を3.5ポイント上回った。全国の妊産婦死亡率は、2.7である。(表-18、図-14)

表-18 妊産婦死亡数及び死亡率の年次推移

		埼玉県													
		S35	40	45	50	55	60	H2	7	12	H17	22	24	25	26
数	埼玉県	65	50	51	21	16	9	14	7	10	4	5	2	1	3
	全国	2 097	1 597	1 008	546	323	226	105	85	78	62	45	42	36	28
率	埼玉県	137.7	70.6	53.5	21.0	20.5	12.9	21.3	10.0	14.6	6.5	8.2	3.4	1.7	5.2
	全国	117.5	80.4	48.7	27.3	19.5	15.1	8.2	6.9	6.3	5.7	4.1	4.0	3.4	2.7

注 率は出産(出生+死産)10万対。平成26年の妊産婦死亡数は死因分類番号15000「妊娠、分娩及び産じょく」の数を用いた。

図-14 妊産婦死亡率の年次推移(埼玉県・全国)



エ 市町村別にみた死亡

市町村別にみると、低率順では和光市(5.3)、戸田市(6.1)、朝霞市(6.1)の順である。

また、高率順では、東秩父村(18.4)、小鹿野町(16.9)、皆野町(16.8)の順である。(表-19、図-15)

表-19 市町村別にみた死亡率(低率順)

埼玉 県								
順位	市町村	死亡率	順位	市町村	死亡率	順位	市町村	死亡率
1	和光市	5.3	25	桶川市	8.8	49	川島町	11.0
2	戸田市	6.1	26	久喜市	8.9	50	吉見町	11.1
3	朝霞市	6.1	27	日高市	8.9	51	行田市	11.1
4	伊奈町	6.2	28	狭山市	9.0	52	鳩山町	11.3
5	八潮市	7.1	29	春日部市	9.0	53	本庄市	11.4
6	志木市	7.2	30	白岡市	9.2	54	越生町	12.9
7	草加市	7.3	31	蕨市	9.2	55	秩父市	13.2
8	吉川市	7.4	32	松伏町	9.3	56	美里町	13.3
9	新座市	7.6	33	杉戸町	9.3	57	ときがわ町	14.1
10	さいたま市	7.6	34	蓮田市	9.3	58	長瀨町	14.9
11	鶴ヶ島市	7.6	35	北本市	9.3	59	横瀬町	15.4
12	所沢市	7.6	36	東松山市	9.3	60	神川町	16.4
13	越谷市	7.7	37	飯能市	9.8	61	皆野町	16.8
14	三郷市	7.9	38	宮代町	9.9	62	小鹿野町	16.9
15	三芳町	7.9	39	加須市	10.3	63	東秩父村	18.4
16	坂戸市	7.9	40	上里町	10.4			
17	滑川町	8.0	41	深谷市	10.4			
18	川口市	8.0	42	幸手市	10.5			
19	入間市	8.0	43	熊谷市	10.5			
20	富士見市	8.2	44	小川町	10.5			
21	上尾市	8.3	45	毛呂山町	10.7			
22	川越市	8.5	46	嵐山町	10.9			
23	ふじみ野市	8.5	47	寄居町	11.0			
24	鴻巣市	8.6	48	羽生市	11.0			

注1 率は人口千対である。

注2 順位の算出には、小数点第1位以下を考慮。

(3) 乳児死亡及び新生児死亡

乳児死亡数は118人で、前年より4人増加した。乳児死亡率は、出生千人に対し2.1で前年の2.0を0.1ポイント上回った。

乳児死亡のうち新生児死亡数は、54人で前年より4人増加した。新生児死亡率は、出生千人に対し1.0で前年の0.9を0.1ポイント上回った。

なお、全国は乳児死亡率2.1、新生児死亡率0.9であった。(表-20、図-16、図-17)

表-20 乳児死亡及び新生児死亡の年次推移

		S35	40	45	50	55	60	H2	7	12	17	22	24	25	26	
乳児	数	埼玉県	1 523	1 348	1 232	1 015	558	369	280	257	210	137	133	114	114	118
		全国	49 293	33 742	25 412	19 103	11 841	7 899	5 616	5 054	3 830	2 958	2 450	2 299	2 185	2 080
	率	埼玉県	35.1	20.2	13.5	10.6	7.4	5.5	4.4	3.8	3.2	2.3	2.2	2.0	2.0	2.1
		全国	30.7	18.5	13.1	10.0	7.5	5.5	4.6	4.3	3.2	2.8	2.3	2.2	2.1	2.1
新生児	数	埼玉県	955	931	869	673	369	228	168	124	105	61	62	50	50	54
		全国	27 362	21 260	16 742	12 912	7 796	4 910	3 179	2 615	2 106	1 510	1 167	1 065	1 026	952
	率	埼玉県	22.0	14.0	9.5	7.0	4.9	3.4	2.7	1.8	1.6	1.0	1.0	0.9	0.9	1.0
		全国	17.0	11.7	8.7	6.8	4.9	3.4	2.6	2.2	1.8	1.4	1.1	1.0	1.0	0.9

注 率は出生千対である。

図-16 乳児死亡率の年次推移
(埼玉県・全国)

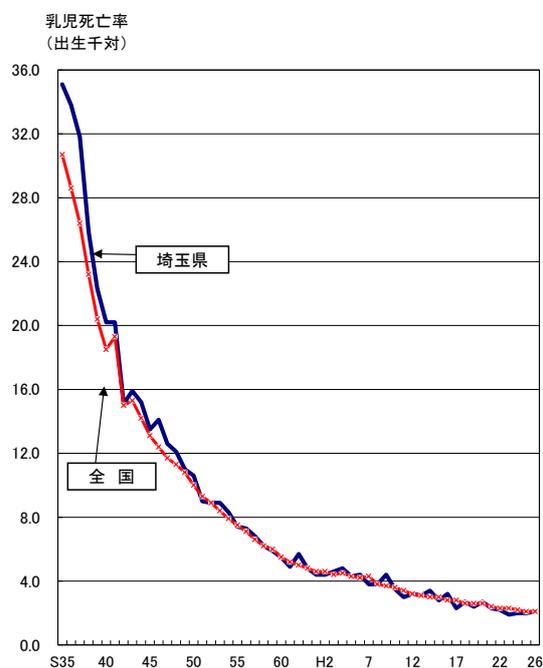
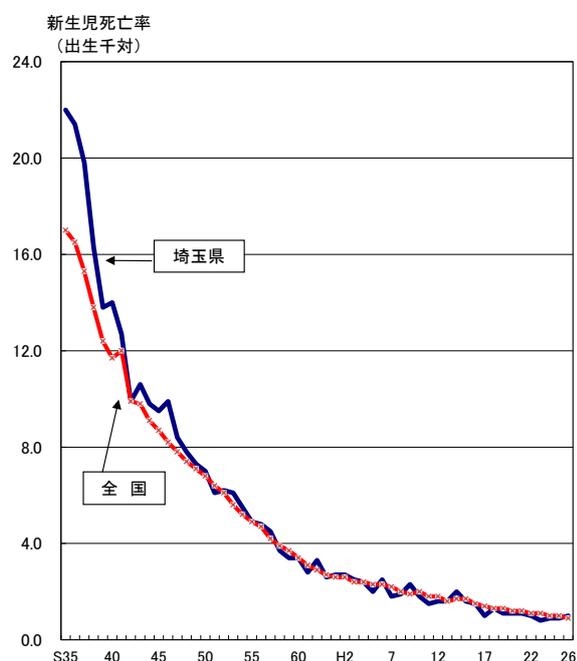


図-17 新生児死亡率の年次推移
(埼玉県・全国)



(4) 自然増減

自然増減数（出生数から死亡数を減じたもの）は△5,504人で、前年の△2,794人より2,710人減少した。平成24年に戦後初めて減少に転じて以降、3年連続しての減少となった。

年次推移をみると、第2次ベビーブーム期の昭和46～49年には75,000人を超えていたがその後急激に減少し、平成15年に20,000人を、平成20年から10,000人を割っていた。

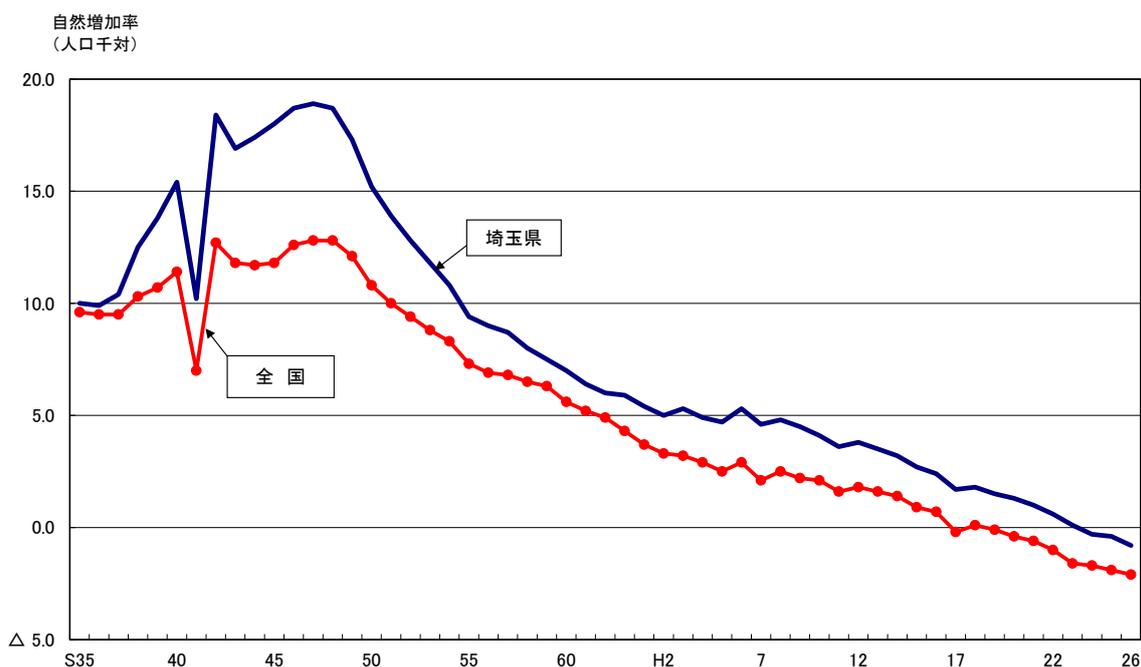
自然増減率は、人口千人に対し△0.8で前年より0.4ポイント低下した。全国其自然増減率は、△2.1であった。（表-21、図-18）

表-21 自然増減数及び自然増減率の年次推移

	S35	40	50	55	60	H2	7	12	17	22	24	25	26	
数	埼玉県	24 332	46 468	73 345	50 961	40 843	32 077	30 951	25 890	11 636	3 950	△ 2 194	△ 2 794	△ 5 504
	全国	899 442	1 123 259	1 199 165	854 088	679 294	401 280	264 925	228 894	△ 21 266	△ 125 708	△ 219 128	△ 238 620	△ 269 465
率	埼玉県	10.0	15.4	15.2	9.4	7.0	5.0	4.6	3.8	1.7	0.6	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.8
	全国	9.6	11.4	10.8	7.3	5.6	3.3	2.1	1.8	△ 0.2	△ 1.0	△ 1.7	△ 1.9	△ 2.1

注 率は人口千対である。

図-18 自然増減率の年次推移（埼玉県・全国）



市町村別にみると、高率順では戸田市（5.5）、和光市（4.8）、朝霞市（4.7）の順である。また、低率順では、東秩父村（△14.1）、小鹿野町（△11.8）、皆野町（△11.0）の順である。

県内で自然増減数がマイナスの市町村は、前年より2市増加して63市町村中47市町村であった。（表-22、図-19）

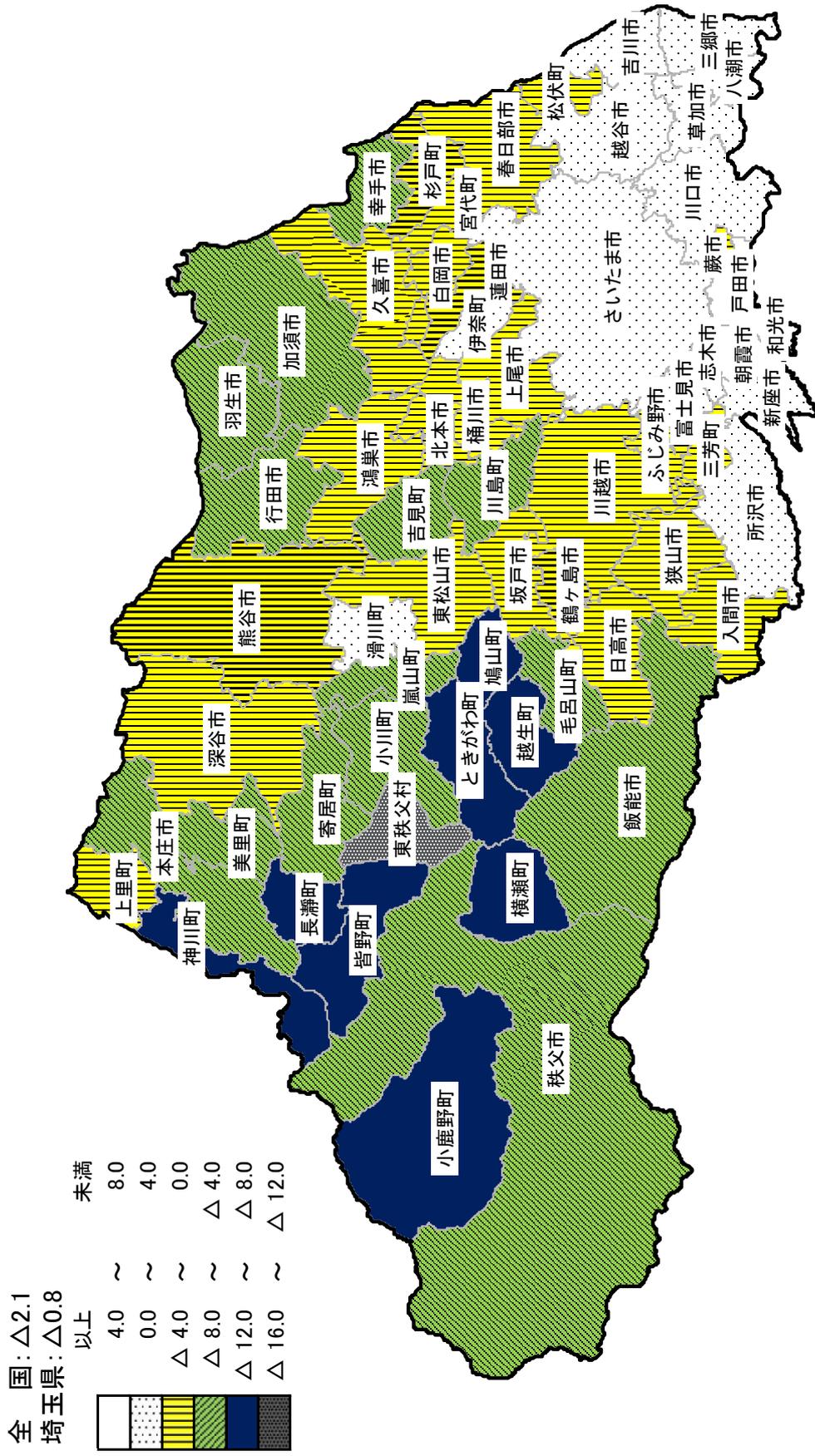
表-22 市町村別にみた自然増減率（高率順）

埼 玉 県								
順位	市町村	自然増減率	順位	市町村	自然増減率	順位	市町村	自然増減率
1	戸田市	5.5	24	入間市	△ 1.2	47	本庄市	△ 5.0
2	和光市	4.8	25	三芳町	△ 1.6	48	寄居町	△ 5.1
3	朝霞市	4.7	26	蕨市	△ 1.7	49	川島町	△ 5.7
4	志木市	2.2	27	鴻巣市	△ 2.0	50	小川町	△ 5.9
5	伊奈町	1.9	28	春日部市	△ 2.2	51	毛呂山町	△ 6.3
6	八潮市	1.7	29	東松山市	△ 2.3	52	吉見町	△ 6.4
7	吉川市	1.0	30	久喜市	△ 2.3	53	秩父市	△ 6.7
8	三郷市	0.8	31	狭山市	△ 2.4	54	美里町	△ 7.2
9	草加市	0.7	32	蓮田市	△ 2.9	55	鳩山町	△ 8.5
10	さいたま市	0.7	33	深谷市	△ 3.0	56	越生町	△ 8.5
11	越谷市	0.6	34	宮代町	△ 3.0	57	横瀬町	△ 8.9
12	滑川町	0.6	35	日高市	△ 3.0	58	長瀨町	△ 10.0
13	富士見市	0.5	36	松伏町	△ 3.1	59	ときがわ町	△ 10.4
14	新座市	0.5	37	北本市	△ 3.3	60	神川町	△ 10.6
15	川口市	0.3	38	杉戸町	△ 3.5	61	皆野町	△ 11.0
16	所沢市	0.1	39	熊谷市	△ 3.5	62	小鹿野町	△ 11.8
17	ふじみ野市	△ 0.0	40	上里町	△ 4.0	63	東秩父村	△ 14.1
18	鶴ヶ島市	△ 0.4	41	飯能市	△ 4.0			
19	川越市	△ 0.6	42	加須市	△ 4.3			
20	上尾市	△ 0.7	43	幸手市	△ 4.6			
21	白岡市	△ 1.0	44	行田市	△ 4.7			
22	坂戸市	△ 1.1	45	嵐山町	△ 4.9			
23	桶川市	△ 1.2	46	羽生市	△ 4.9			

注1 率は人口千対である。

注2 順位の算出には、小数点第1位以下を考慮。

図一19 自然増減率(人口千対)―市町村別状況―



(5) 死産

死産数は1,382胎で、前年より19胎減少した。

死産率は、出産千人(胎)に対し24.2で前年の23.8を0.4ポイント上回った。全国(22.9)を1.3ポイント上回っている。

また、死産の内訳をみると、自然死産は665胎で前年より32胎減少し、人工死産は717胎で13胎増加した。(表-23、図-20、図-21)

表-23 死産数及び死産率の年次推移

		S35	40	45	50	55	60	H2	7	12	17	22	24	25	26
死産数	埼玉県	3 794	4 237	4 277	3 795	2 792	2 630	2 324	1 944	1 907	1 637	1 375	1 390	1 401	1 382
	全国	179 281	161 617	135 095	101 862	77 446	69 009	53 892	39 403	38 393	31 818	26 560	24 800	24 102	23 524
	率	80.4	59.8	44.8	38.0	35.8	37.6	35.4	27.9	27.9	26.7	22.6	23.8	23.8	24.2
死産率	埼玉県	100.4	81.4	65.3	50.8	46.8	46.0	42.3	32.1	31.2	29.1	24.2	23.4	22.9	22.9
	全国	100.4	81.4	65.3	50.8	46.8	46.0	42.3	32.1	31.2	29.1	24.2	23.4	22.9	22.9
	率	100.4	81.4	65.3	50.8	46.8	46.0	42.3	32.1	31.2	29.1	24.2	23.4	22.9	22.9
自然死産	埼玉県	2 491	3 077	3 307	2 976	2 021	1 521	1 226	1 057	941	780	690	693	697	665
	全国	93 424	94 476	84 073	67 643	47 651	33 114	23 383	18 262	16 200	13 502	12 245	11 448	10 938	10 905
	率	52.3	47.6	40.6	33.8	28.8	22.1	18.3	14.9	13.2	12.3	11.2	10.8	10.4	10.6
人工死産	埼玉県	1 303	1 160	970	819	771	1 109	1 098	887	966	857	685	697	704	717
	全国	85 857	67 141	51 022	34 219	29 795	35 895	30 509	21 141	22 193	18 316	14 315	13 352	13 164	12 619
	率	27.6	16.4	10.2	8.2	9.9	15.9	16.7	12.7	14.1	14.0	11.3	11.9	12.0	12.5
人工死産率	埼玉県	48.1	33.8	24.7	17.1	18.0	23.9	23.9	17.2	18.1	16.7	13.0	12.6	12.5	12.3
	全国	48.1	33.8	24.7	17.1	18.0	23.9	23.9	17.2	18.1	16.7	13.0	12.6	12.5	12.3
	率	48.1	33.8	24.7	17.1	18.0	23.9	23.9	17.2	18.1	16.7	13.0	12.6	12.5	12.3

注 率は出産(出生+死産)千対である。

図-20 死産率の年次推移
(埼玉・全国)

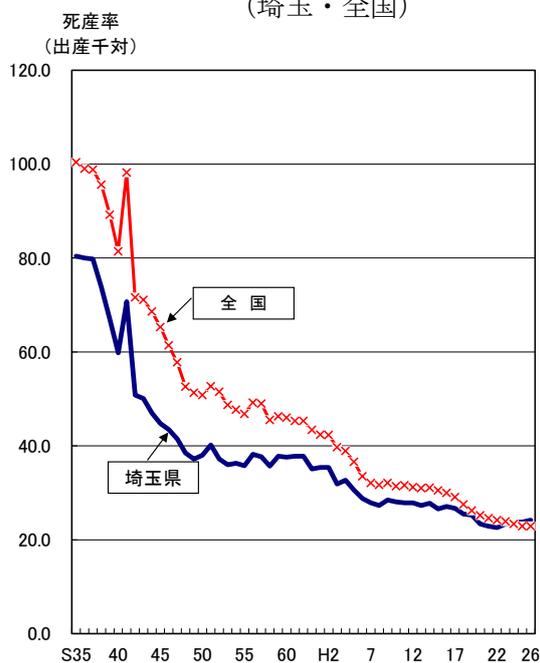
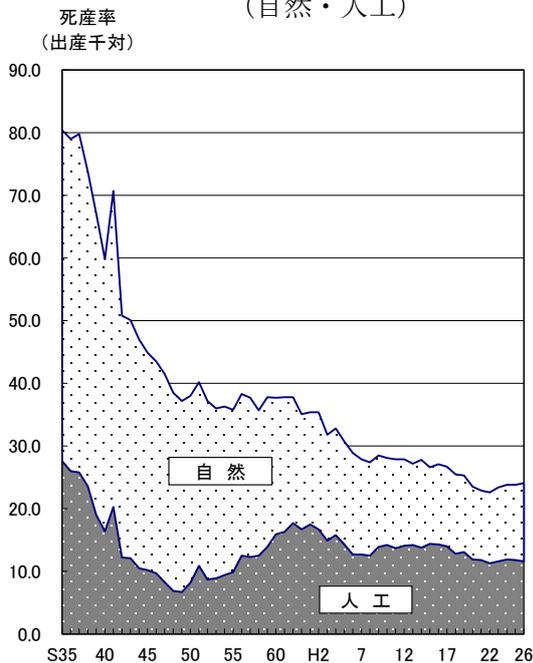


図-21 死産率の年次推移
(自然・人工)



(6) 周産期死亡

周産期死亡数は221人(胎)で、前年より5人(胎)増加した。

周産期死亡率は、出産千人(胎)に対し4.0で前年より0.3ポイント上回ったが、年次推移をみると、長期的に低下傾向にある。また、全国(3.7)より0.3ポイント上回っている。なお、平成7年の上昇は、周産期死亡の定義が変わり、後期死産が「妊娠満28週以後」から「妊娠満22週以後」に改められたことに原因があるものと考えられる。(表-24、図-22)

表-24 周産期死亡数及び周産期死亡率の年次推移

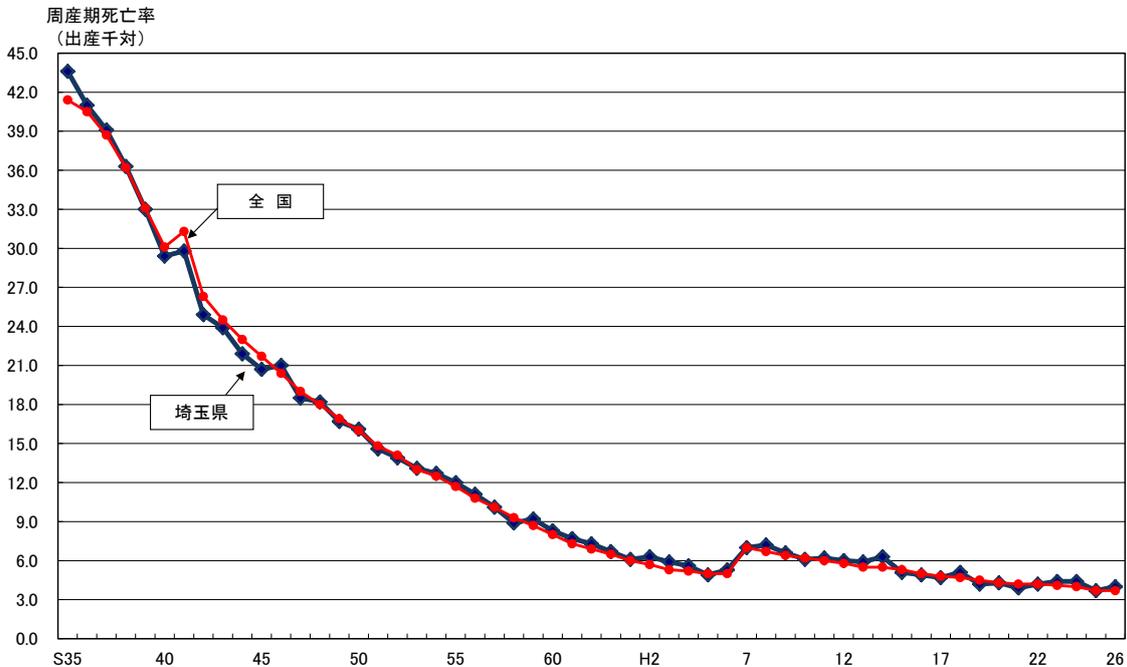
		S35	40	45	50	55	60	H2	7	12	17	22	24	25	26	
周産期死亡	数	埼玉	1 892	1 956	1 889	1 546	899	555	401	476	397	281	252	249	216	221
		全国	66 552	54 094	41 917	30 513	18 385	11 470	7 001	8 412	6 881	5 149	4 515	4 133	3 862	3 750
	率	埼玉	43.6	29.4	20.7	16.1	12.0	8.3	6.3	7.0	6.0	4.7	4.2	4.4	3.7	4.0
		全国	41.4	30.1	21.7	16.0	11.7	8.0	5.7	7.0	5.8	4.8	4.2	4.0	3.7	3.7
後期死産	数	埼玉	1 287	1 306	1 213	1 014	603	380	275	385	319	242	205	207	179	181
		全国	49 512	39 955	29 107	20 268	12 231	7 733	4 664	6 580	5 362	4 058	3 637	3 343	3 110	3 039
	率	埼玉	29.6	19.6	13.3	10.6	8.0	5.6	4.3	5.7	4.8	4.0	3.4	3.6	3.1	3.2
		全国	30.8	21.9	15.0	10.7	7.8	5.4	3.8	5.5	4.5	3.8	3.4	3.2	3.0	3.0
早期新生児死亡	数	埼玉	605	650	676	532	296	175	126	91	78	39	47	42	37	40
		全国	17 040	14 949	12 810	10 245	6 154	3 737	2 337	1 832	1 519	1 091	878	790	752	711
	率	埼玉	13.9	9.8	7.4	5.5	3.9	2.6	2.0	1.3	1.2	0.7	0.8	0.7	0.6	0.7
		全国	10.6	8.2	6.6	5.4	3.9	2.6	1.9	1.5	1.3	1.0	0.8	0.8	0.7	0.7

注1 周産期死亡率・後期死産率は出産(出生+後期死産率)千対である。

注2 早期新生児死亡率は出生千対である。

注3 後期死産率とは、妊娠満22週以降の死産である。

図-22 周産期死亡率の年次推移(埼玉県・全国)



(7) 婚姻

婚姻件数は35,218件で、前年の36,279件より1,061件減少した。

婚姻率は、人口千人に対し4.9で前年の5.1を0.2ポイント下回った。全国は5.1であった。

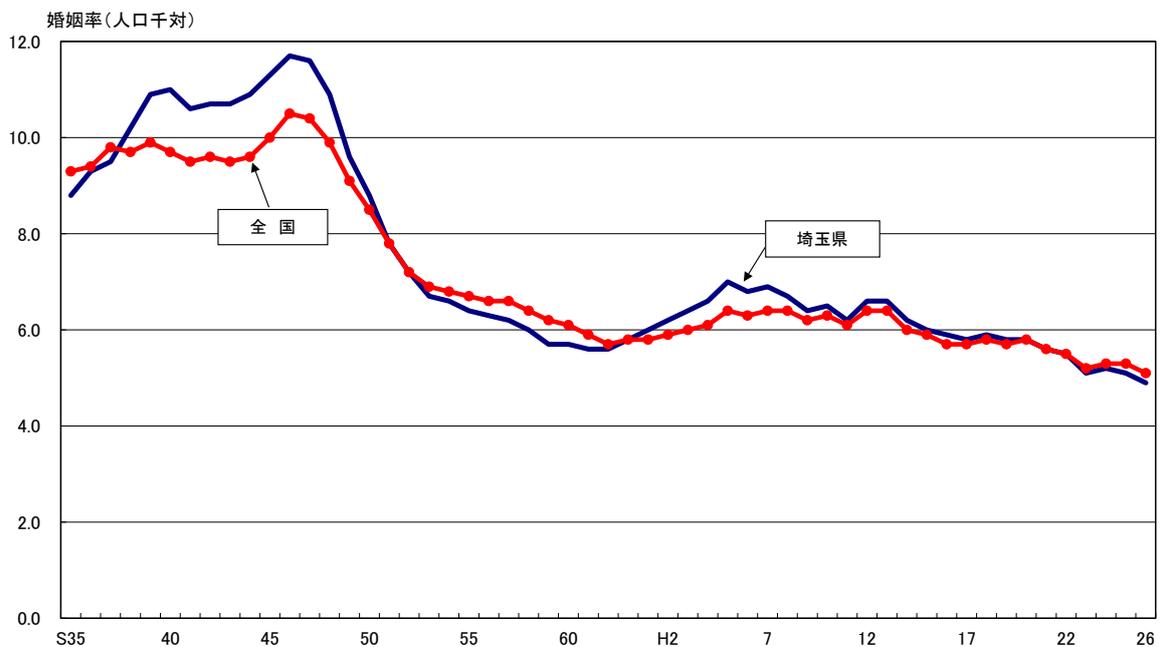
婚姻率の年次推移をみると、昭和46年の11.7をピークに低下し、昭和62年(5.6)をボトムに若干上昇したが、平成14年以降は低下傾向にある。(表-25、図-23)

表-25 婚姻件数及び婚姻率の年次推移

	S35	40	45	50	55	60	H2	7	12	17	22	24	25	26	
数	埼玉県	21 485	33 131	43 517	42 340	34 708	33 446	39 234	46 224	45 636	40 486	39 160	36 776	36 279	35 218
	全国	866 115	954 852	1 029 405	941 628	744 702	735 850	722 138	791 888	798 138	714 265	700 214	668 869	660 613	643 749
率	埼玉県	8.8	11.0	11.3	8.8	6.4	5.7	6.2	6.9	6.6	5.8	5.5	5.2	5.1	4.9
	全国	9.3	9.7	10.0	8.5	6.7	6.1	5.9	6.4	6.4	5.7	5.5	5.3	5.3	5.1

注 率は人口千対である。

図-23 婚姻率の年次推移(埼玉県・全国)

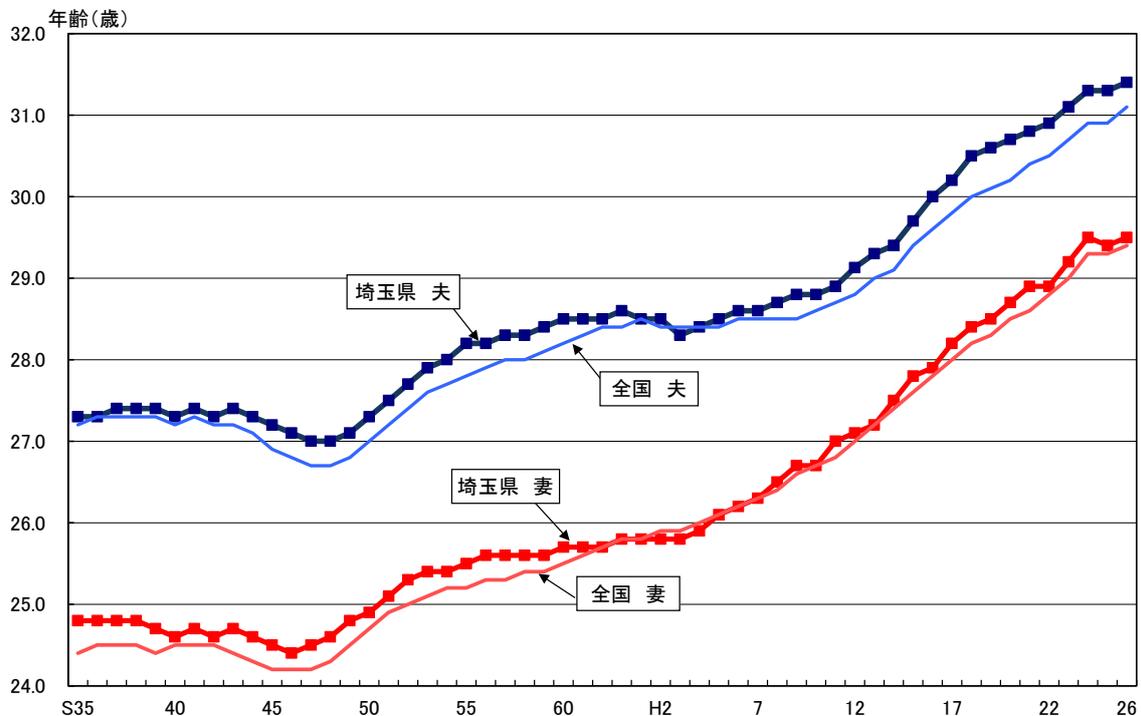


平均初婚年齢は、夫31.4歳、妻29.5歳で、前年と比べると夫、妻ともに0.1歳上昇した。全国は夫31.1歳、妻29.4歳と埼玉県よりは低いものの、いずれも上昇傾向にある。（表-26、図-24）

表-26 平均初婚年齢の年次推移

		S35	40	45	50	55	60	H2	7	12	17	22	24	25	26
夫	埼玉県	27.3	27.3	27.2	27.3	28.2	28.5	28.5	28.6	29.1	30.2	30.9	31.3	31.3	31.4
	全国	27.2	27.2	26.9	27.0	27.8	28.2	28.4	28.5	28.8	29.8	30.5	30.8	30.9	31.1
妻	埼玉県	24.8	24.6	24.5	24.9	25.5	25.7	25.8	26.3	27.1	28.2	28.9	29.4	29.4	29.5
	全国	24.4	24.5	24.2	24.7	25.2	25.5	25.9	26.3	27.0	28.0	28.8	29.2	29.3	29.4

図-24 平均初婚年齢の年次推移（埼玉県・全国）



(8) 離婚

離婚件数は12,484件で、前年の13,138件より654件減少した。

離婚率は、人口千人に対し1.75で前年より0.09ポイント下回った。全国（1.77）より0.02ポイント下回っている。

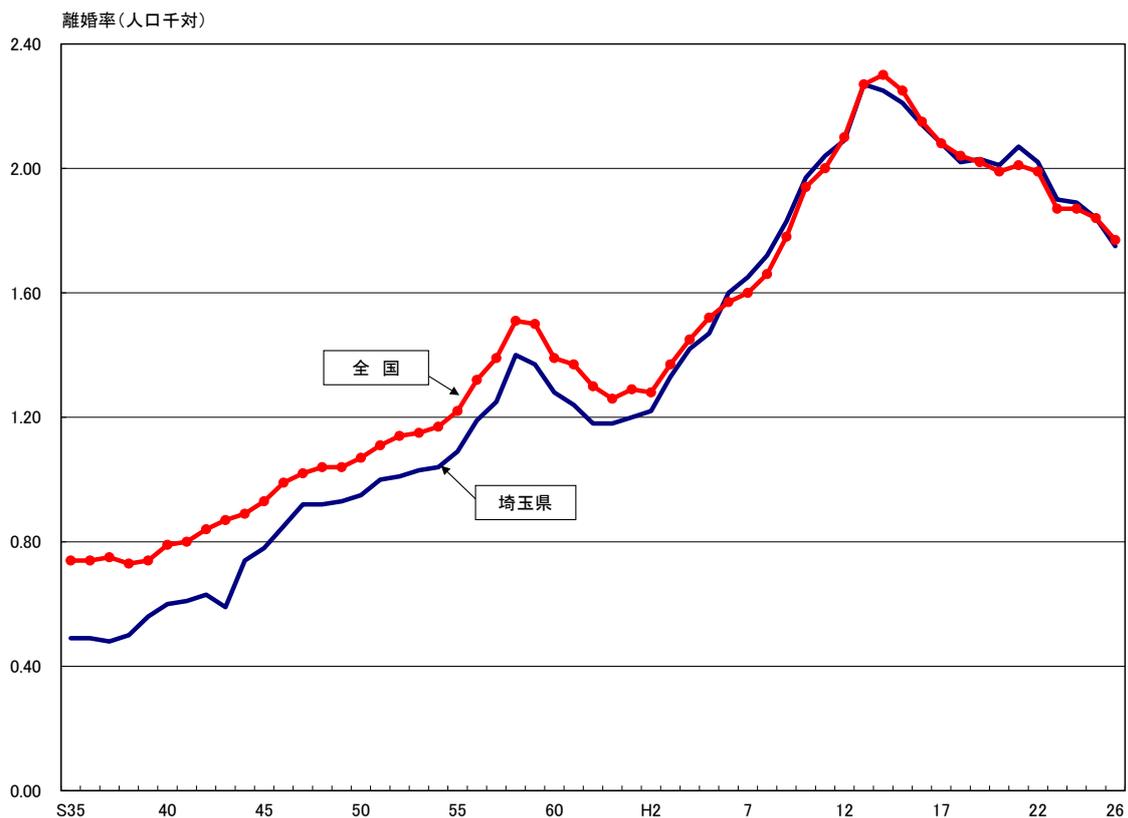
離婚率の年次推移をみると、昭和58年以降低下傾向にあったが、平成元年以降上昇に転じた。平成13年をピークに低下に転じ、平成21年は上昇したもの、平成22年以降再び低下傾向にある。（表-27、図-25）

表-27 離婚件数及び離婚率の年次推移

		S35	40	45	50	55	60	H2	7	12	17	22	24	25	26
数	埼玉県	1 182	1 797	2 990	4 584	5 901	7 494	7 775	11 062	14 368	14 521	14 325	13 434	13 138	12 484
	全国	69 410	77 195	95 937	119 135	141 689	166 640	157 608	199 016	264 246	261 917	251 378	235 406	231 383	222 107
率	埼玉県	0.49	0.60	0.77	0.95	1.09	1.28	1.22	1.65	2.09	2.08	2.02	1.89	1.84	1.75
	全国	0.74	0.79	0.93	1.07	1.22	1.39	1.28	1.60	2.10	2.08	1.99	1.87	1.84	1.77

注 率は人口千対である。

図-25 離婚率の年次推移（埼玉県・全国）



(9) 合計特殊出生率

合計特殊出生率は1.31で、前年の1.33を0.02ポイント下回った。全国（1.42）より0.11ポイント下回っている。

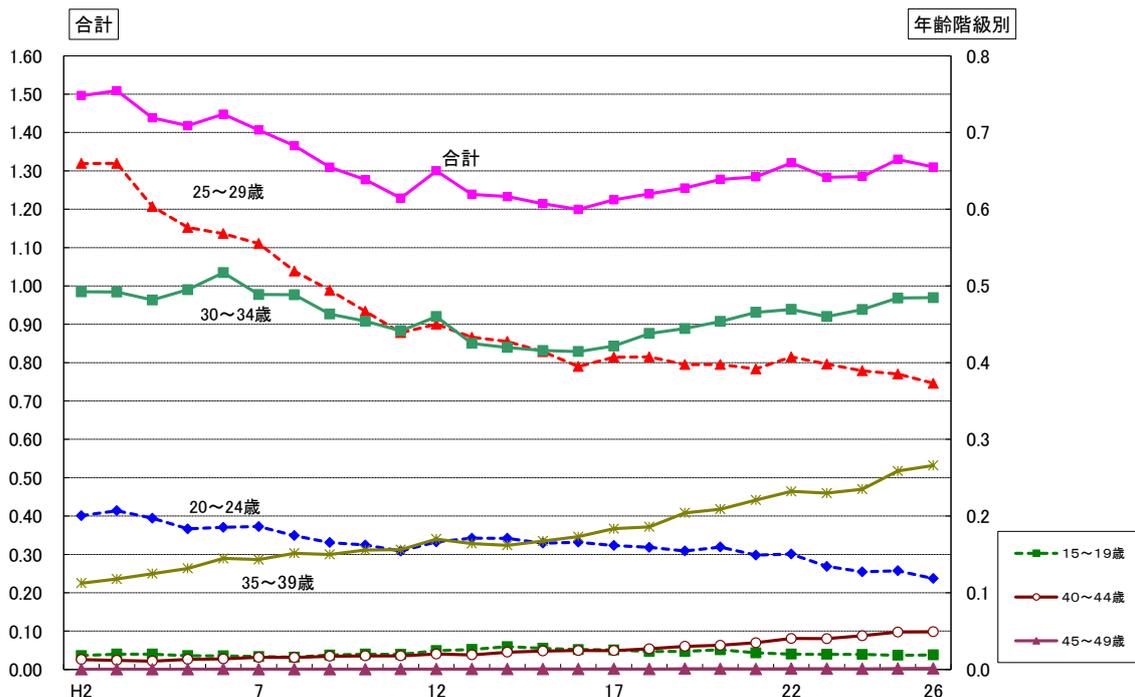
母の年齢階級別を前年と比較すると、20～24歳、25～29歳の年齢階級で低下、それ以外の年齢階級（15～19歳、30～34歳、35～39歳、40～44歳、45～49歳）では上昇した。（表-28、図-26）

表-28 合計特殊出生率の年次推移（年齢階級別内訳）

		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
埼玉県	合計	1.50	1.41	1.30	1.22	1.32	1.28	1.29	1.33	1.31
	15～19	0.0200	0.0200	0.0246	0.0255	0.0200	0.0198	0.0196	0.0184	0.0190
	20～24	0.2000	0.1900	0.1663	0.1617	0.1504	0.1344	0.1273	0.1287	0.1186
	25～29	0.6600	0.5600	0.4500	0.4071	0.4075	0.3981	0.3893	0.3851	0.3729
	30～34	0.4900	0.4900	0.4600	0.4216	0.4693	0.4600	0.4693	0.4842	0.4848
	35～39	0.1100	0.1400	0.1700	0.1835	0.2322	0.2298	0.2350	0.2587	0.2659
	40～44	0.0100	0.0200	0.0201	0.0246	0.0404	0.0401	0.0440	0.0487	0.0491
	45～49	0.0010	0.0010	0.0005	0.0007	0.0010	0.0010	0.0007	0.0011	0.0013
全国	合計	1.54	1.42	1.36	1.26	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42

注 分母に用いた人口は「平成26年10月1日現在推計人口（5歳階級別総人口）」（総務省統計局）である。

図-26 合計特殊出生率の年次推移（年齢階級別内訳）（埼玉県）



市町村別にみると、高率順では朝霞市（1.54）、戸田市（1.51）、ふじみ野市（1.40）の順である。また、低率順では、鳩山町（0.60）、ときがわ町（0.77）、越生町（0.85）の順である。（表-29、図-27）

表-29 市町村別にみた合計特殊出生率（高率順）

埼 玉 県								
順位	市町村	合計特殊出生率	順位	市町村	合計特殊出生率	順位	市町村	合計特殊出生率
1	朝霞市	1.54	24	皆野町	1.24	47	神川町	1.09
2	戸田市	1.51	25	熊谷市	1.23	48	飯能市	1.08
3	ふじみ野市	1.40	26	所沢市	1.23	49	長瀨町	1.08
4	白岡市	1.40	27	川口市	1.23	50	北本市	1.07
5	三郷市	1.39	28	東松山市	1.21	51	幸手市	1.06
6	志木市	1.39	29	美里町	1.20	52	東秩父村	1.06
7	八潮市	1.39	30	春日部市	1.20	53	杉戸町	1.05
8	滑川町	1.37	31	入間市	1.18	54	上里町	1.05
9	宮代町	1.36	32	坂戸市	1.18	55	日高市	1.05
10	富士見市	1.35	33	狭山市	1.18	56	川島町	1.04
11	横瀬町	1.35	34	三芳町	1.17	57	加須市	1.04
12	越谷市	1.33	35	松伏町	1.17	58	吉見町	0.93
13	吉川市	1.32	36	鶴ヶ島市	1.17	59	小川町	0.92
14	草加市	1.31	37	本庄市	1.16	60	毛呂山町	0.86
15	桶川市	1.31	38	行田市	1.16	61	越生町	0.85
16	和光市	1.30	39	寄居町	1.14	62	ときがわ町	0.77
17	深谷市	1.29	40	久喜市	1.13	63	鳩山町	0.60
18	秩父市	1.29	41	小鹿野町	1.12			
19	川越市	1.29	42	羽生市	1.11			
20	新座市	1.29	43	鴻巣市	1.11			
21	さいたま市	1.28	44	嵐山町	1.10			
22	上尾市	1.28	45	蓮田市	1.10			
23	伊奈町	1.26	46	蕨市	1.10			

注 順位の算出には、小数点第2位以下を考慮。

